

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	87,203	92,084	83,165	70,652	74,178
経常利益 (百万円)	6,414	5,227	2,452	2,629	3,004
当期純利益 (百万円)	2,933	1,247	959	761	1,566
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,474
純資産額 (百万円)	16,668	17,374	17,751	18,241	19,462
総資産額 (百万円)	135,944	148,468	145,027	142,236	143,246
1株当たり純資産額 (円)	786.83	821.11	843.08	867.64	929.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.10	63.80	49.08	38.94	80.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	148.82	63.71	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.3	10.8	11.4	11.9	12.7
自己資本利益率 (%)	20.6	7.9	5.9	4.6	8.9
株価収益率 (倍)	9.5	12.1	10.2	8.9	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	1,776	79	7,736	127
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,696	5,558	4,167	4,261	3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,317	7,553	5,275	4,994	1,814
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,484	9,703	10,732	9,213	8,671
従業員数 (人)	10,641	11,450	12,204	12,128	12,766
[外、平均臨時雇用人員]	[ 1,834]	[ 1,917]	[ 1,956]	[ 2,040]	[ 2,062]

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,615	25,718	18,633	13,810	17,245
経常利益 (百万円)	3,870	3,944	1,458	1,228	1,938
当期純利益 (百万円)	2,543	2,076	640	931	1,289
資本金 (百万円)	2,027	2,027	2,027	2,027	2,027
発行済株式総数 (千株)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
純資産額 (百万円)	13,073	14,633	14,753	15,476	16,349
総資産額 (百万円)	94,486	101,213	103,446	101,676	102,735
1株当たり純資産額 (円)	668.68	748.46	754.59	791.57	836.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.15	106.22	32.75	47.64	65.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	129.03	106.07	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	14.5	14.3	15.2	15.9
自己資本利益率 (%)	21.0	15.0	4.4	6.2	8.1
株価収益率 (倍)	10.9	7.2	15.3	7.2	7.0
配当性向 (%)	11.5	14.1	45.8	31.5	22.7
従業員数 (人)	257	259	252	229	212
[外、平均臨時雇用人員]	[37]	[42]	[36]	[29]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和35年6月一般乗用旅客自動車運送事業を営む目的で創業者黒土始（現 代表取締役会長）及びその家族で第一タクシー(有)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立し、業務拡大を目指し北九州市の(有)錦タクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収いたしました。その後不動産関係事業を営み関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立いたしました。

年月	事項
昭和39年 9月	不動産関係事業等を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立
昭和42年 6月	宮崎県の(有)すみれタクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、宮崎県へ進出
昭和43年 1月	自動車修理業を営む目的として、第一通産(株)自動車整備工場（現 (株)第一モータース）を開設
昭和43年 5月	鹿児島県の林田タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、鹿児島県へ進出
昭和47年11月	福岡市の大博タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、福岡市へ進出
昭和50年 4月	不動産の賃貸、売買及び仲介を行うことを目的として、第一住宅(株)（現 (株)第一ゼネラルサービス）を設立
昭和50年 9月	大分県の大丸タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、大分県へ進出
昭和55年 6月	熊本県のハナカゴタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、熊本県へ進出
昭和56年 8月	山口県の(有)日祥タクシー（現 徳山第一交通(有)）を買収し、中国地区へ進出
昭和59年 6月	不動産関係長期投資事業を営む目的として、第一土地建物(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立 第一交通グループ各社の車両に対する燃料の供給を目的として、第一マルチサービス(株)を設立
昭和59年 9月	会社の総合的経営の強化と職員研修の充実を期して、第一自動車学園を開校
昭和60年 3月	長野県のマルキチタクシー(株)（現 第一交通(株)(松本)）を買収し、中部地区へ進出
昭和61年 2月	兵庫県の白浜タクシー(株)（現 第一交通(株)(姫路)）を買収し、近畿地区へ進出
昭和63年 2月	不動産の売買、賃貸借等を営む目的として、(株)第一不動産情報センター（第一不動産(株)に社名変更）を設立
昭和63年 8月	佐世保市のエポシタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、長崎県へ進出
平成 3年 9月	埼玉県の(有)サン自動車交通（現 サン第一交通(有)）を買収し、関東地区へ進出
平成 5年 4月	第一通産(株)は、九州内のタクシー28社と自動車学校1社、不動産2社を吸収合併し、第一交通産業(株)へ商号変更
平成 5年11月	平和第一交通(株)を吸収合併
平成 5年12月	第一不動産(株)から営業の譲受け
平成 7年 1月	宮城県(株)ワカバタクシー（現 仙台第一交通(株)）を買収し、東北地区へ進出
平成 7年 4月	長尾交通(有)を吸収合併
平成 7年11月	福岡市、大分市でタクシーGPS（広域位置測位システム）を導入
平成 8年 1月	木屋瀬タクシー(有)を吸収合併
平成 8年 4月	(資)第一タクシーを吸収合併
平成 9年 7月	コインパーキング事業を営む目的として、第一オーケイパーキング(株)（現 ダイイチパーク(株)）を設立
平成 9年12月	貸切バス事業の免許を取得
平成12年 4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成12年11月	北海道の定鉄観光(株)（現 札幌第一交通(株)）を買収し、北海道地区へ進出
平成12年12月	徳島県の徳島南海タクシー(株)（現 第一交通(株)(徳島)）を買収し、四国地区へ進出
	当社事業所（本社及び小倉営業所（現 北九州第一交通(株)小倉営業所））にて、ISO14001（環境管理）の認証を取得
平成16年 7月	沖縄県的那覇交通(株)から営業を譲受け、那覇バス(株)において路線バス事業へ本格参入
平成16年10月	会社分割により当社のタクシー事業を当社の100%子会社11社が分割承継
平成20年10月	不動産企画開発によるショッピングセンターを北九州市内に開設
平成22年 5月	中華人民共和国上海市内に上海駐在所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一交通産業株式会社）、子会社122社及びその他の関係会社1社により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の5部門を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) タクシー事業（88社）

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、ゴトウ第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、第一交通(株)（枚方）、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、湊第一交通(株)、仙台第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)、構内第一交通(株)

#### (2) バス事業（11社）

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

#### (3) 不動産分譲事業（2社）

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

#### (4) 不動産賃貸事業（1社）

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

#### (5) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン	(株)第一ゼネラルサービス
不動産再生	(株)エフ・アール・イー

## (6) その他事業(33社)

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	(株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
コインパーキング	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理	第一交通サービス(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、 豊海自動車(株)、(株)第一モータース(大阪)、京都第一交通(株)
LPG販売	第一マルモサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連	第一メディカル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)DKSサービス 1、(株)ダイイチ 1、第一トラベルサービス(株) 1、 第一酒販(有) 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ合人社建物管理 1、 (株)トオツウ 1、佐野第一交通(株) 1、大阪第一トラベル(株) 1、 第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、(有)黒部観光旅行 1、 東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、京都第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. ゴトウ第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、敦賀第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。また、安全第一交通(有)については、平成22年9月1日付で茨城第一交通(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。88社、177営業所、6,892台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地 区		営業所数	小・中型(台)	その他(台)
1.福岡県	北九州市	19	540	26
	その他	10	456	15
2.沖縄県		6	178	12
3.鹿児島県		9	380	16
4.宮崎県		4	320	12
5.大分県		9	316	20
6.熊本県		3	106	2
7.長崎県		2	49	3
8.愛媛県		1	31	2
9.徳島県		1	78	5
10.山口県		8	236	16
11.広島県		3	151	8
12.島根県		6	156	12
13.鳥取県		1	40	2
14.和歌山県		8	218	14
15.兵庫県		3	124	1
16.大阪府		13	547	10
17.京都府		5	243	11
18.滋賀県		6	151	2
19.三重県		1	10	-
20.愛知県		5	198	8
21.静岡県		3	120	3
22.長野県		8	251	21
23.山梨県		4	77	4
24.福井県		1	33	2
25.石川県		3	100	5
26.神奈川県		3	125	-
27.東京都		6	353	47
28.千葉県		2	107	4
29.埼玉県		5	69	1
30.群馬県		3	106	6
31.茨城県		4	79	1
32.宮城県		7	352	7
33.北海道		5	287	7
計		177	6,587	305

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

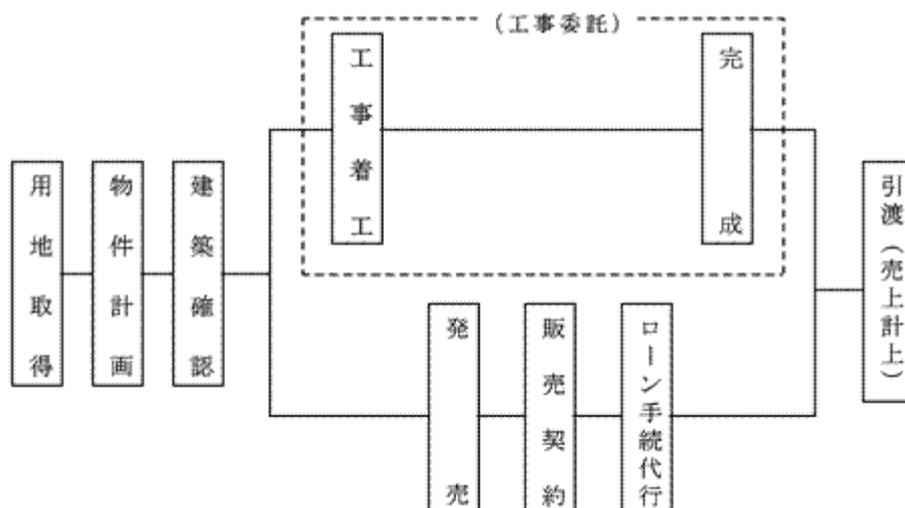
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数589台)を行っているほか、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか8社が貸切バス等の営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル67棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県及び熊本県を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

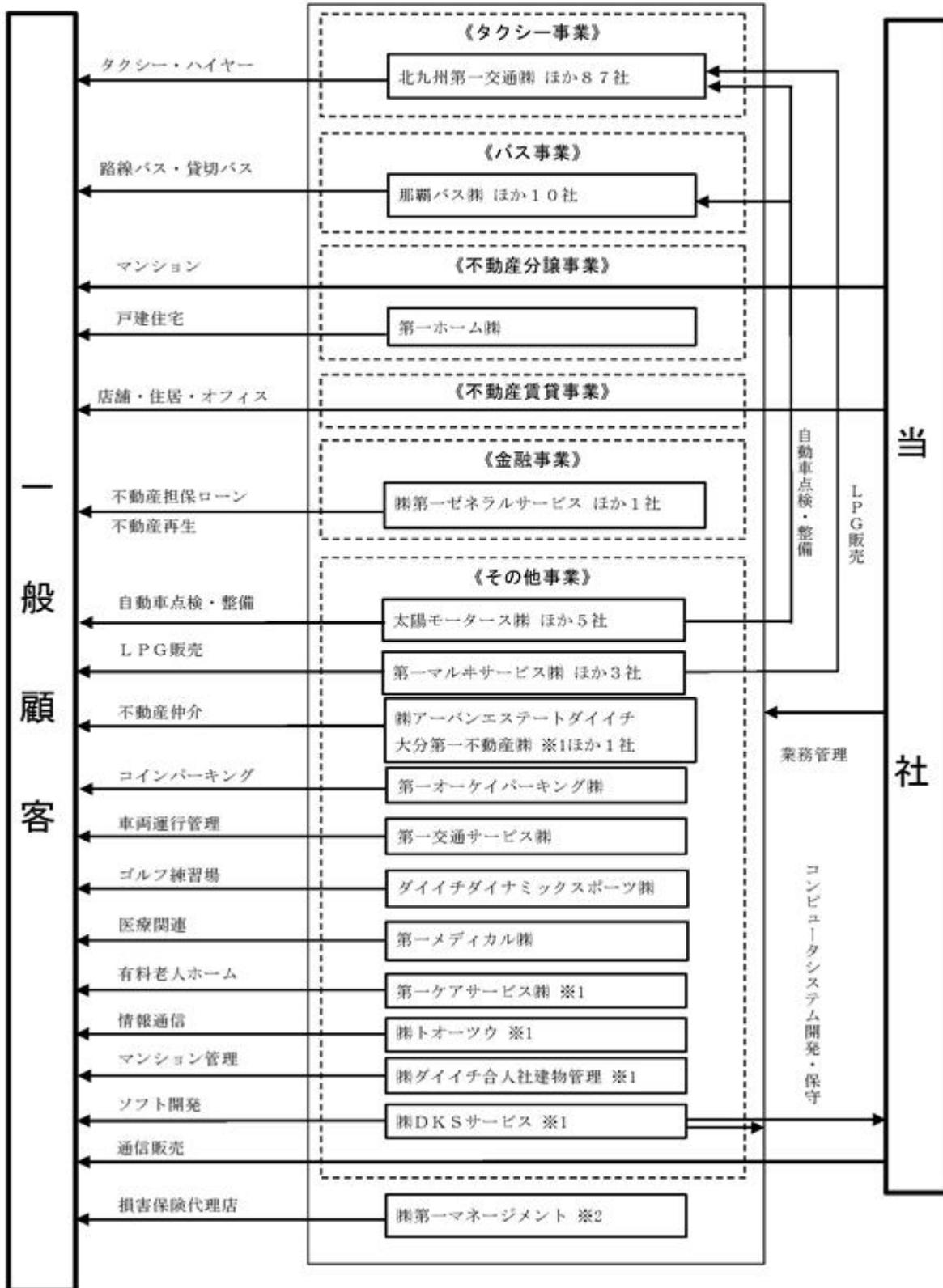
(6) その他事業

当社及び子会社31社並びにその他の関係会社1社において、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



## 4【関係会社の状況】

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
(連結子会社)										
北九州第一交通(株)	北九州市小倉北区	10	タクシー事業	100.0	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(小倉)	北九州市小倉南区	14	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八幡第一交通(有)	北九州市八幡西区	15	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
若松第一交通(株)	北九州市若松区	10	タクシー事業	100.0 (99.5)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
福岡第一交通(株)	福岡市城南区	10	タクシー事業	100.0	-	4	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
新協第一交通(株)	福岡市東区	3	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
早良第一交通(有)	福岡市早良区	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	有	業務管理	-
那覇第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
沖縄第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	92.9	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
オリオン第一交通(株)	沖縄県沖縄市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-
國和第一ハイヤー(株)	沖縄県豊見城市	15	タクシー事業	100.0	2	2	-	無	業務管理	-
株鏡原第一交通	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
株美栄第一交通	沖縄県浦添市	5	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(川内)	鹿児島県薩摩川内市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
平塚第一交通(株)	鹿児島県阿久根市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
鹿児島第一交通(株)	鹿児島県鹿児島市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
宮崎第一交通(株)	宮崎県宮崎市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大分第一交通(株)	大分県大分市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(豊南)	大分県大分市	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫) 、賃借(倉庫)
王子第一交通(有)	大分県大分市	5	タクシー事業	100.0	1	-	-	有	業務管理	-
肥後第一交通(株)	熊本県熊本市	16	タクシー事業	100.0	-	2	1	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熊本第一交通(株)	熊本県熊本市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-
長崎第一交通(株)	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 ・車庫用地)
第一交通(株)(徳島)	徳島県徳島市	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(岩国)	山口県岩国市	35	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(徳山)	山口県周南市	40	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
徳山第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-
福川第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
ゴトウ第一交通(株)	山口県下関市	20	タクシー事業	100.0	2	1	-	有	-	-
広島第一交通(株)	広島市西区	20	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
平和第一交通(株)	広島市西区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(新生)	島根県益田市	16	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地・ 車庫用地)
富士第一交通(株)	島根県大田市	15	タクシー事業・ バス事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
津和野第一交通(株)	島根県鹿足郡津和野町	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
みなと第一交通(株)	島根県浜田市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
出雲第一交通(株)	島根県出雲市	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫・住居用地)
第一交通(有)(松江)	島根県松江市	5	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫・住居用地)
米子第一交通(株)	鳥取県米子市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
和歌山第一交通(株)	和歌山県和歌山市	10	タクシー事業・バス事業	100.0	2	-	1	無	業務管理	-
御坊第一交通(株)	和歌山県御坊市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
白浜第一交通(株)	和歌山県西牟婁郡白浜町	14	タクシー事業	96.8	1	2	-	無	業務管理	-
熊野第一交通(株)	和歌山県新宮市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(神戸)	神戸市東灘区	30	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御影第一(株)	神戸市東灘区	10	タクシー事業	100.0	1	3	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(姫路)	兵庫県姫路市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業・バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
堺第一交通(株)	大阪府泉北郡志岡町	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(枚方)	大阪府枚方市	24	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	-	-
京都第一交通(株)	京都市伏見区	43	タクシー事業・その他事業	100.0	2	2	-	有	-	-
宇治第一交通(株)	京都府宇治市	20	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	-	-
大津第一交通(株)	滋賀県大津市	20	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	-	-
滋賀第一交通(株)	滋賀県栗東市	19	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	2	-	無	-	-
千成第一交通(株)	名古屋市北区	64	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
鯨第一交通(株)	名古屋市北区	10	タクシー事業	100.0	1	-	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熱海第一交通(株)	静岡県熱海市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
伊豆第一交通(株)	静岡県熱海市	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
沼津第一交通(株)	静岡県沼津市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(松本)	長野県松本市	15	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一観光タクシー(株)	長野県飯田市	10	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
明科第一交通(有)	長野県安曇野市	6	タクシー事業・バス事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(高島)	長野県諏訪市	10	タクシー事業	100.0	1	-	1	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(佐久)	長野県佐久市	46	タクシー事業	100.0	1	-	-	有	業務管理	-
アルプス第一交通(株)	長野県大町市	12	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
山梨第一交通(株)	山梨県甲府市	22	タクシー事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
甲州第一交通(株)	山梨県甲府市	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	-
敦賀第一交通(株)	福井県敦賀市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	-	-
加賀第一交通(株)	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
金沢第一交通(株)	石川県金沢市	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
第一交通(株)(足立)	東京都足立区	18	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
芙蓉第一交通(株)	東京都大田区	30	タクシー事業・ その他事業	69.3	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(東京)	東京都千代田区	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
ヒノデ第一交通(株)	東京都江戸川区	10	タクシー事業・ その他事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	-
埼玉第一交通(株)	埼玉県狭山市	16	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大久保第一交通(有)	埼玉県狭山市	3	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
サン第一交通(有)	埼玉県狭山市	23	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
県都第一交通(株)	群馬県前橋市	10	タクシー事業	100.0 (65.0)	1	2	-	無	業務管理	-
高崎第一交通(株)	群馬県高崎市	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-
群北第一交通(株)	群馬県渋川市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
茨城第一交通(株)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
観光第一交通(株) (水戸)	茨城県水戸市	10	タクシー事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
湊第一交通(株)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
仙台第一交通(株)	仙台市宮城野区	31	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	-
観光第一交通(株) (仙台)	仙台市若林区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
松島ワカバ第一交通 (有)	宮城県宮城郡松島町	11	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
東北第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
札幌第一交通(株)	札幌市白石区	25	タクシー事業・ バス事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
興亜第一交通(株)	札幌市東区	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
構内第一交通(株)	北海道北広島市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
第一観光バス(株)	福岡県筑紫郡那珂川町	20	バス事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇バス(株)	沖縄県那覇市	10	バス事業	100.0 (100.0)	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
(株)琉球バス交通	沖縄県豊見城市	10	バス事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一ホーム(株)	北九州市小倉北区	50	不動産分譲事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所)
(株)第一ゼネラルサー ビス (注)3	福岡市博多区	585	金融事業	68.8	3	1	1	無	業務管理	賃借(倉庫)
(株)エフ・アール・ イー	福岡市博多区	9	金融事業	100.0 (90.0)	1	-	-	無	-	-
第一交通サービス(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	-
ダイイチダイナミック スポーツ(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	5	-	-	有	業務管理	-
第一オーケイパーキ ング(株)	北九州市小倉北区	10	その他事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・駐車 場用地)
第一メディカル(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	-	4	-	有	業務管理	-
(株)アーバンエステー トダイイチ	北九州市小倉北区	10	その他事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	賃貸(店舗)
(株)第一モータース (北九州)	北九州市小倉北区	10	その他事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
第一マルキサービス (株)	北九州市小倉北区	10	その他事業	92.2	4	-	-	無	業務管理	-

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
沖縄第一モーターズ (株)	沖縄県浦添市	10	その他事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	-
第一オートガス(株)	鹿児島県鹿児島市	10	その他事業	100.0	3	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・ガス スタンド)
太陽モーターズ(株)	宮崎県宮崎市	10	その他事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・整備 工場)
豊海自動車(株)	大分県大分市	10	その他事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	-
(株)第一モーターズ (大阪)	大阪府泉北郡忠 岡町	10	その他事業	100.0 (100.0)	2	2	-	無	業務管理	-
(その他の関係会社) (株)第一マネージメン ト	北九州市小倉北 区	100	その他事業	(被所有) 38.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所)

(注) 1. 議決権の所有割合の( )書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。

2. 事業内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

3. (株)第一ゼネラルサービスは特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	11,362	( 1,877)
バス事業	1,101	( 148)
不動産分譲事業	80	( 16)
不動産賃貸事業	14	( 4)
金融事業	28	( -)
報告セグメント計	12,585	( 2,045)
その他事業	109	( 15)
全社(共通)	72	( 2)
合計	12,766	( 2,062)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212( 27)	38.0	7.6	3,643,336

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	64	( 6)
バス事業	1	( -)
不動産分譲事業	58	( 15)
不動産賃貸事業	14	( 4)
金融事業	-	( -)
報告セグメント計	137	( 25)
その他事業	3	( -)
全社(共通)	72	( 2)
合計	212	( 27)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、当該労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策やアジア向けを中心とした輸出の増加を受けて景気は緩やかな回復基調でありましたが、雇用や個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、東日本を中心とした生産活動の低下や、消費マインドも全国的に自粛ムードが広がるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は74,178百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は3,520百万円（同5.7%増）、経常利益は3,004百万円（同14.3%増）となり、当期純利益については、当社及び子会社の114社は、平成24年3月期より連結納税制度を採用することにした結果、繰延税金資産が増加したこともあり1,566百万円（同105.8%増）となりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県及び茨城県のタクシー事業所は、全力をあげた復旧活動により、早い段階で営業を再開しております。

また、当連結会計年度において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業のその他（仲介）」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前連結会計年度比につきましても、変更後に組替えて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づき、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って、大都市の大手法人を中心とする減車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は若干上ってきたものの、依然として利用者の乗り控え傾向は続いております。

当社グループにおきましては、配車センターのデータを基にした市場調査とデジタルGPSによる車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上により、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革にも努めるとともに、効率稼働の推進とアイドリングストップによる「燃費5%アップキャンペーン」の実施、環境に配慮したエコカーの追加導入（北九州・福岡・大分・鹿児島・沖縄・広島・和歌山・静岡・東京・長野・宮城）、乗務員採用による若返り及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年9月15日より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいては、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、クレジットカード、携帯電話「iD（アイディ）」及び鉄道系の「SUGOCA（スゴカ）」、「Suica（スイカ）」、「nimoca（ニモカ）」、「はやかけん」の各種電子マネーに対応した決済端末を導入し、平成23年3月5日からは「ICOCA（イコカ）」、「TOICA（トイカ）」にも対応可能となるなど利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は47,208百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだこと、並びにグループ内の厚生年金基金の運用収益が発生したことによる退職給付費用の減少により、セグメント利益は1,880百万円（同20.2%増）となりました。

平成23年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度において、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を始めとした都市部を中心に10%程度の減車・休車を実施したものの、大阪府・京都府・滋賀県・福井県に所在の京阪電気鉄道㈱のタクシー子会社6社（合計656台）及び山口県下関市のゴトウ第一交通㈱（26台）並びに徳島県徳島市の眉山タクシー㈱（事業譲受28台）の買収等により、138台増加の6,892台となり、営業エリアも33都道府県に拡大しております。

#### バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、イベントに合わせたフリー乗車券や企画乗車券の販売、女性専用バス・浦添市コミュニティバスの試験運行、かりゆし得バス65（高齢者向け割引）定期券の発行、バスロケーションシステムの㈱琉球バス交通への追加導入など利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことと、エコカー減税による自家用車の増加がマイカー通勤を増加させたこともあり、減収となっております。一方、貸切バス部門においても、沖縄県での高校総体の開催に伴う観光客の増加や海外からの定期便・チャーター便の増便のほか、営業強化により増収傾向であったものの、前連結会計年度の大型連休の反動のほか、東日本大震災以降の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、日本人観光客についても自粛ムードが広がり、国内の観光地の予約はキャンセルが相次ぎました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は7,013百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりましたが、燃料価格が高止まりしているなかで、セグメント利益は生活交通路線維持にかかるバス運行補助金収入を含めた結果127百万円（同53.5%減）となりました。なお、平成23年3月31日現在のバス認可台数は、当連結会計年度に4台減少し702台となっております。

#### 不動産分譲事業

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件が即日完売するなど市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションには大規模な被害が無かったことで耐震性・安全性が証明され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

当社グループにおきましては重点課題として完成在庫の販売に取り組み、大分・鹿児島エリアにおいては、人員の効率的な配置と完成在庫の圧縮を強力に推進するため、販売代理会社へ販売を委託しました。また、新規供給としては駅前の好立地物件を中心として、北九州市内における創業50周年記念プロジェクト「グランドパレス ブランシェ企救丘」（233戸）の大型物件を販売開始するとともに、福岡市内における大和ハウス工業㈱（本社：大阪市）との共同事業においても、「プレミスト千早タワーツインマークス」（518戸：当社シェア25%）を販売開始し、共に好調に推移しております。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において供給を開始し、好調に推移しております。

売上高につきましては、完成在庫の販売に注力したマンションにおいて8,570百万円（前連結会計年度比14.0%増）、当連結会計年度から第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」の引渡しを開始した戸建住宅において957百万円（同9.1%増）のほか、プロジェクト用地の一括販売を含むその他3,271百万円を加えた結果、12,799百万円（同46.3%増）となりましたが、セグメント損失は170百万円（前連結会計年度は193百万円の損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力を行ったものの、店舗・住居ともに退去数は若干の増加となりましたが、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働の通年寄与などにより、売上高は2,791百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、セグメント利益は1,338百万円（同4.7%増）となりました。

#### 金融事業

貸金業業界を取り巻く環境は、信用コストの増加や利息返還請求の高止まりに加え、改正貸金業法の全面施行を受け、貸金業者の破綻や廃業が相次ぐなど、厳しい環境が続いております。

当社グループにおける金融事業では、不動産担保ローンを中心とした総合金融サービス企業として推進し、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、融資残高は、不動産担保ローンは14,586百万円（前連結会計年度末比2,521百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により308百万円（同514百万円減）となった結果、総融資残高は14,895百万円（同3,035百万円減）となりました。

以上の結果、総融資残高が3,035百万円の減少などにより利息・手数料収入が減少した結果、売上高は2,594百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は168百万円（同1.6%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,770百万円（前連結会計年度比38.0%減）、セグメント利益は221百万円（同16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが1,814百万円の収入及び連結子会社の決算期変更に伴う増加1,127百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが127百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3,356百万円の支出であったことにより、前連結会計年度末に比べ542百万円減少の8,671百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は127百万円（前連結会計年度は7,736百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,629百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,243百万円、営業債権の減少による増加1,394百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少4,857百万円、仕入債務の減少による減少3,736百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,356百万円（前連結会計年度は4,261百万円の使用）となりました。これは主に、賃貸用土地及び事業用資産の車輛の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,267百万円、投資有価証券の取得による支出868百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,814百万円（前連結会計年度は4,994百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入23,091百万円があったものの、短期借入金の純減による支出1,801百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出18,876百万円によるものであります。

## 2【営業の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
タクシー事業(百万円)	47,208	+1.7
バス事業(百万円)	7,013	3.5
不動産分譲事業(百万円)	12,799	+46.3
不動産賃貸事業(百万円)	2,791	+1.6
金融事業(百万円)	2,594	0.7
報告セグメント計(百万円)	72,408	+6.8
その他事業(百万円)	1,770	38.0
合計(百万円)	74,178	+5.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) タクシー事業

#### タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,754 台	6,892 台
稼働率	91.1 %	90.9 %
走行キロ	362,199 千km	360,673 千km
運送収入	46,421 百万円	47,208 百万円
走行1km当たり運送収入	128 円 17 銭	130 円 89 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 燃料の入手量及び使用量

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	入手量	使用量	入手量	使用量
LPG(キロリットル)	64,794	64,794	64,329	64,329

#### 燃料の価格の推移

項目	平成21年 6月	平成21年 9月	平成21年 12月	平成22年 3月	平成22年 6月	平成22年 9月	平成22年 12月	平成23年 3月
LPG(円/リットル)	48.8	52.5	56.7	62.4	62.2	57.1	58.7	67.2

(注) 価格は実際購入価格の平均であり、消費税等は含まれておりません。

## (3) バス事業

## 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	706 台	702 台
稼働率	69.0 %	69.6 %
走行キロ	32,346 千km	31,841 千km
運送収入	7,268 百万円	7,013 百万円
走行1km当たり運送収入	224 円 70 銭	220 円 28 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 不動産分譲事業

## 売上高の内訳

[ 前連結会計年度 ]

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
グランドパレス ルミネス下曽根駅前 (北九州市小倉南区)	67	1,604
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	20	607
グランドパレス 行橋ステーションイースト (福岡県行橋市)	20	420
アーバンパレス 古賀ステーションプレミアム (福岡県古賀市)	15	375
グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	33	333
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	16	330
グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	11	327
アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	11	296
その他	172	3,223
マンション計	365	7,517
戸建住宅	31	877
その他	-	351
合計	396	8,747

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

## 〔当連結会計年度〕

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
アーバンパレス 藤崎駅前 (福岡市早良区)	19	710
グランドパレス プラウド到津 (北九州市小倉北区)	29	697
グランドパレス 名護スカイタワー (沖縄県名護市)	25	620
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	21	599
グランドパレス 行橋ステーションウエスト (福岡県行橋市)	29	575
ヴァンデュールパレス 神宮東 (共同事業) (宮崎県宮崎市)	74	530
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	21	473
グランドパレス 王子中町 (大分県大分市)	24	471
その他	182	3,893
マンション計	424	8,570
戸建住宅	58	957
その他	-	3,271
合計	482	12,799

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

## 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
〔前連結会計年度〕						
マンション	182	2,911	359	7,188	96	2,003
戸建住宅	3	120	33	862	5	105
〔当連結会計年度〕						
マンション	96	2,003	792	13,090	464	6,523
戸建住宅	5	105	65	1,101	12	247

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

3. 前連結会計年度におけるマンションの期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除80戸578百万円を控除しております。

## (5) 不動産賃貸事業

## 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,998	1,947
住居	425	414
オフィス	222	336
その他	100	93
合計	2,746	2,791

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 金融事業

## 売上高の内訳

[ 前連結会計年度 ]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,508	17,108
ビジネスローン	168	822
不動産再生	712	-
その他	223	-
合計	2,612	17,930

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ 当連結会計年度 ]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,335	14,586
ビジネスローン	36	308
不動産再生	891	-
その他	330	-
合計	2,594	14,895

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

タクシー事業においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向に対し、減車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末の導入、各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で「雇用創出プラン」の継続推進により乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂、バスロケーションシステムの運用のほか、「那覇バス」の市内線と「ゆいレール」で使える共通一日乗車券「バスモノパス」を平成23年4月1日から運用開始するなど、お客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、市場での完成在庫の圧縮や地価下落など好転の兆しが見えておりますが、東日本大震災及び復興に向けての影響により、建築資材の不足・価格高騰や職人不足などを要因として建築費の上昇が懸念されることから、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、主要取引先である建設・不動産関連事業者に関連する不動産市況は、回復基調が続くものの、景気の下振れリスクなどにより依然不透明感は払拭できない状況にあります。このような環境の下、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めつつ融資量の拡大を図り、取引先の破綻・延滞発生の際は担保物件のスムーズな処分等により早期回収を図ることで、全体として比較的低リスクな債権の比率を高め、収益力の向上を図るとともに、不動産再生事業の積極的な取り組みによる新たな収益源の確保に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

### 1．売上高及び売上総利益の変動について

#### (1) タクシー事業

タクシー業界においては、景気低迷の中、法人ユーザーの経費節減や個人顧客の乗り控えにより売上高が減少する傾向に加え、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、地域の協議会において、適正台数に向けた需給調整のための減車・休車数の自主目標等が諮られております。当社グループにおいては、平成23年3月末までに特定地域において、10%程度の自主減車を実施しております。また、タクシー事業売上原価のうち燃料のLPG等の石油関連商品の価格は、投機マネーの動向や為替動向に大きく左右され収益を大きく圧迫する要因であり、注視していく必要があります。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) バス事業

那覇交通㈱及び琉球バス㈱から事業譲受に伴い引継いだ営業車両（路線バス・観光バス）の大半は老朽化が激しく、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。なお、平成20年12月22日に実施した運賃改定に伴い、路線バスの売上高は現金利用客が回数券・定期券利用へ移行する傾向がありますが、路線バスの利用客は増加傾向にあります。当社グループといたしましては、乗務員教育による接客・サービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し、省燃費運転の徹底及び観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びに軽油等石油関連商品の価格上昇によっては、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 不動産分譲事業

当社グループの不動産分譲事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

##### 経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の時価が著しく下落した場合、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して、販売用不動産の評価損を計上しております。また、昨今の経済情勢の悪化に伴い共同事業における共同事業者、建築発注先のゼネコンが経営破綻する場合や信用不安が顕在化する場合など、事業計画の遅延やコスト増加等の可能性があります。当社グループといたしましては、常に景気、金利、関係先の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 分譲マンションの引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び上半期（第1四半期及び第2四半期、以下同様）連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、お客様のニーズに合わせた竣工時期を選定するなかで、各プロジェクトの完成・引渡しは下半期（第3四半期及び第4四半期、以下同様）連結会計期間に偏って行われていることから、各連結会計年度及び上半期連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業(マンション)の上半期・下半期別売上高 (単位: 百万円)

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	2,430	5,087	7,517
当連結会計年度	3,294	5,276	8,570

(注) 不動産分譲事業(マンション)の契約及び販売実績については、「第2 事業の状況 2 営業の状況」をご参照下さい。

#### (4) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金融事業

金融事業においては、約3年前より無担保ビジネスローンの新規融資を停止し、不動産担保融資に特化した営業活動を推進しており、貸出債権全体に占める不動産担保融資の比率は97.9%となっております。

米国の金融危機に端を発した経済環境の悪化により、わが国の不動産市場は冷え込みが続いておりましたが、一部では地価の下げ止まりが見られるなど落着きを取り戻しつつあります。しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による貸倒リスクの高まりや、資金需要の低迷により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業貸付金等の必要資金は主に金融機関からの借入金で賄っております。今後金融環境に大幅な変化が生じた場合に、急激な金利上昇による調達コストの増加や、資金調達が困難になる恐れがあり、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 法的規制について

### (1) タクシー事業

#### 規制緩和から再規制へ

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、違法駐車が増加、事故率の上昇、マナーの低下、乗務員の賃金の低下等を招くことになりました。以上により、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、供給過剰として特定地域に指定された地域では、新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなり、業界では自主減車の動きが出てきております。当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本として、顧客ニーズの喚起により増収を図ってまいります。しかし、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。平成14年の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等、厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。また、同年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、駐停車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者(会社)へも処分が及ぶこととなりました。

なお、平成18年10月施行の「道路運送法」の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

また、平成19年4月からは飲酒運転や交通事故を撲滅する目的で、運行管理者による乗務員の管理状況（点呼の実施）、整備管理者による車両管理の徹底（日常、定期点検）に対する処分基準が強化され、平成20年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、後部座席シートベルトの着用が義務化されております。

当社グループにおきましては、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

## （2）バス事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。なお、平成18年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

## （3）不動産分譲事業

不動産分譲事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「改正省エネ法」、「改正建築士法」並びに「住宅品質確保促進法」等により規制を受けております。また、新たに施行の「住宅瑕疵担保履行法」に対応して、当社グループは（財）住宅保証機構を窓口として保険加入しております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

## （4）金融事業

### 貸金業登録について

金融事業においては「貸金業法」第3条に基づき、福岡財務支局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております（登録番号 福岡財務支局長 [5]第00128号）。この貸金業者登録により各種の業務規制と、規制に違反した場合の行政処分（業務停止、貸金業登録の取り消し等）並びに罰則等の措置が設けられております。また、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」の適用も受けており、貸金業法による行動指針が定められております。

当社グループにおいては、「貸金業法」及び「貸金業者向けの総合的な監督指針」の遵守を徹底しており、当連結会計年度末までにおいて、法令に抵触する事実はなく、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、今後何らかの要因により法令に抵触した場合、業務の全部又は一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

### 貸出金利について

貸付上限金利は平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、「利息制限法」に規定する金利（貸付元本により年20%～15%）を上限とすることとなりました。当社グループの場合、貸出元本が1百万円を超えるため年15%以下の金利が上限となります。当社グループでは今回の改正を睨み、約3年前より原則15%以下での貸付を行っておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

### 利息制限法規制金利超過分返還請求について

当社グループの過去の貸付契約には、貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を超えて適用していたものがあり、顧客からの超過利息の返還請求については、迅速かつ柔軟に対処いたしております。なお、利息返還損失引当金を適正に計上いたしておりますが、今後、この引当金を超える水準の返還請求が発生した場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

従って、販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率の向上等の取扱いにより有利子負債の縮減に努めておりますが、業容の拡大や経済市況の変化によって分譲用地・賃貸物件の取得が重なり、有利子負債が増加する可能性があります。

なお、その調達形態につきましては、個別事業採算や金融情勢及び金利動向（短期・長期の金利差等）を考慮しながら資金調達を図っておりますが、特に短期借入金の機動的活用や、長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、金融事業を除く当社グループにおいては借入金に占める短期借入金の比率が平成21年3月期19.9%、平成22年3月期17.9%、平成23年3月期16.2%と低シェアに留まると共に、長期借入金に占める固定金利の比率が、平成21年3月期77.8%、平成22年3月期65.8%、平成23年3月期61.8%と高比率を維持しており、調達コスト面において金融費用の縮減に努めておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しており、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

当社グループにおきましては、従来からの乗務員不足の解消と失業者の雇用機会を創出するため、「雇用創出プラン」の推進により順調に乗務員を確保し、稼働率90.9%を確保している一方で、募集活動、養成費、寮の確保といった経費の増加が予想されます。また、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、若年層の乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおける北九州、福岡、広島、神戸、大阪、名古屋、横浜、東京、千葉、埼玉、仙台、札幌の各地域では、乗務員登録制度が導入されており、乗務員の資質の向上にも取り組んでおります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当連結会計年度の経営成績についての分析及び今後の見通し、方針について

当連結会計年度は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は74,178百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は3,520百万円（同5.7%増）、経常利益は3,004百万円（同14.3%増）となり、当期純利益については、当社及び子会社の114社は、平成24年3月期より連結納税制度を採用することにした結果、繰延税金資産が増加したこともあり1,566百万円（同105.8%増）となりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県及び茨城県のタクシー事業所は、全力をあげた復旧活動により、早い段階で営業を再開しております。

#### (1) 売上高及びセグメント利益等

##### タクシー事業

当社グループの中核事業であるタクシー業界を取り巻く経営環境は、平成21年10月施行のいわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」により、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化が是正されるものの、需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って、大都市の大手法人を中心とする減車の実施により、前年同期に対する1台当たりの各種実績は若干上回ってきたものの、依然として利用者の乗り控え傾向は続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、配車センターのデータを基にした市場調査とデジタルGPSによる車両の配置管理、関係先・取引先からの「紹介状」を活用することで住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上により、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革にも努めるとともに、「雇用創出プラン」による乗務員採用を継続展開することで若返り及び定着に注力してまいりました。

利便性の向上と他社との差別化については、携帯電話の機能に着目した自動配車システム「モタク」の導入や、電子マネーの「iD」・「SUGOCA」・「クレジットカード」の共用決済端末の導入により、相互利用の交通系ICカードの利用者までも取り込んでおります。効率的でスピーディーな配車と地域戦略のためのデータ収集等を可能とするデジタル無線（一部地域ではナビゲーションシステムも導入）についても、名古屋地区に導入するなど、都市部を中心として、提出日現在では全国の62.3%の対応となりました。

以上の結果、タクシー事業の売上高は、当連結会計年度において、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を始めとした都市部を中心に10%程度の減車・休車を実施したものの、大阪府・京都府・滋賀県・福井県に所在の京阪電気鉄道(株)のタクシー子会社6社（合計656台）及び山口県下関市のゴトウ第一交通(株)（26台）並びに徳島県徳島市の眉山タクシー(株)（事業譲受28台）の買収等により138台増加の6,892台となったことなどもあり47,208百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。日本最大級の観光地である京都府を含めて営業エリアを33都道府県に拡大したことにより、スケールメリットを生かした営業拡販に注力しております。

本社主導の管理体制の強化の下、営業所の統廃合などの合理化と備品購入、広告宣伝費、施設使用料、燃費向上のための徹底した指導及び車両の代替基準の厳正化の継続等、経費の節減に努めたことと、グループ内の厚生年金基金の運用収益が発生したことによる退職給付費用の減少により、セグメント利益は1,880百万円（同20.2%増）となりました。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上を目指すことを基本に、不動産賃貸事業を中心に当社グループのタクシー事業以外のお取引先及び不動産分譲事業等の購入者の困り込みと、環境に配慮したエコカーの導入（提出日現在、ハイブリッド車95台、電気自動車1台を配備）、スケールメリットを生かしたタクシー車両の効率配置を行うことで、同業他社との差別化を達成してまいります。

また、当社グループでは自動車修理工場（北九州・宮崎・大分・沖縄・大阪・京都）及びLPGスタンド（北九州・鹿児島・東京・千葉）の事業を行うことにより、常にタクシー車両メンテナンスのコストとLPG供給のコストの把握に努め、その他の地域においては、地元の自動車修理工場とタクシー車両のメンテナンス契約並びに大手石油商社等の斡旋による地元のLPGスタンドとの代行充填契約を行うことで、修繕費・燃料費の節減を図ってまいります。なお、その他の経費については、当社グループのスケールメリットを生かして、自動車任意保険の加入に際しては、支払保険料割引の有利なグループフリート契約を行うほか、消耗品等の仕入を一括購入することで市価より安く入手するなど、常に経費の節減を図ってまいります。

## バス事業

当社グループにおいては、観光バス事業を福岡市・北九州市・鹿児島市・沖縄県那覇市・山口県光市・島根県益田市・同大田市・広島市・堺市・札幌市等、路線バス事業を沖縄県那覇市等で行っております。沖縄県内の路線バス部門では、催事に合わせたフリー乗車券や企画乗車券のほか、高齢者向け割引定期券、日曜・祝日ファミリー割引制度、女性専用バス、コミュニティバスの試験運行、パスロケーションシステム（1日当たり7万4千ページビューの利用）の導入により利用者の利便性の向上に繋げております。観光バス部門においては、ホームページでの動画等を活用した定期観光コースの紹介により、県内外の利用者から高い評価を頂いております。

また、燃料の高騰に伴う省燃費運動の一環として、自社内の安全・教育センターに導入したインターネット適性診断システム「ナスバネット」の活用により、当初目的の燃費向上と事故件数の削減に加え、利用者にやさしい安全運転にも努めております。

バス事業の売上高につきましては、沖縄県での高校総体の開催に伴う観光客の増加や海外からの定期便・チャーター便の増便のほか、営業強化により増収傾向であったものの、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたこと、エコカー減税による自家用車の増加がマイカー通勤を増加させたこと、前連結会計年度の大型連休の反動のほか、東日本大震災以降の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、日本人観光客についても自粛ムードが広がり、国内の観光地の予約はキャンセルが相次いだことから7,013百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりましたが、セグメント利益は、自治体等から要請のあった生活交通路線維持にかかるバス運行補助金収入を含めた結果127百万円（同53.5%減）となりました。なお、平成23年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末比4台減少の702台となっております。

観光バス事業においては、保有台数の多い沖縄地区と全国各地の観光バス事業やタクシー事業との連携を強め、大手旅行代理店と情報交換を積極的に行うこと等により、顧客獲得を図ってまいります。なお、個人旅行の需要に応える観光バス及びタクシーの提供や、当社グループのお客様の要望にお応えする商品の販売を行うことにより、他事業とのシナジー効果を図るとともに、新規顧客の獲得に積極的な営業展開を図ってまいります。

## 不動産分譲事業

当社グループのマンション分譲事業において、北九州・福岡の両都市圏の駅前の好立地物件を中心として単独物件236戸の新規竣工物件を供給するとともに、重点課題として完成在庫の販売に取り組んだ結果、販売戸数は424戸、売上高は8,570百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

新規発売物件についても、北九州・福岡の両都市圏の駅前の好立地物件を558戸（単独物件269戸、共同事業289戸）供給し、北九州市内における創業50周年記念プロジェクト「グランドパレスプランシエ企救丘」（233戸）の大型物件、福岡市内における大和ハウス工業(株)（本社：大阪市）との共同事業「プレミスト千早タワーツインマックス」（518戸：当社シェア25%）は共に好調に推移しております。

なお、当社は、2010年の福岡県下マンション販売実績ランキング（1月～12月）では3位、投資型物件を供給するデベロッパーを除いた実需型のデベロッパーでは2位となりました（(株)フクニチ住宅新聞社調べ）。

戸建部門におきましても、子会社の第一ホーム(株)が「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした「ユニエクセラン」シリーズを、マンション分譲事業と同様に北九州・福岡の両都市圏において供給を開始し、好調に推移した結果、販売戸数は58戸、売上高は957百万円（同9.1%増）となっております。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高はプロジェクト用地の一括販売を含むその他3,271百万円を加えた結果、12,799百万円（同46.3%増）となりましたが、セグメント損失は完成在庫の販売に伴い170百万円（前連結会計年度は193百万円の損失）となりました。

平成24年3月期は販売実績のある福岡・北九州・大分・鹿児島・沖縄・神奈川・東京等の各都市圏で生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当社単独物件マンション348戸、共同事業（JV）物件マンション312戸（当社シェア16.7%）の新規発売を予定しております。不動産企画開発部においては、当社グループ所有不動産の有効活用の企画にも取り組む等、幅広いニーズに迅速に対応する総合的な不動産事業の確立を目指しております。なお、戸建住宅部門においても、子会社の第一ホーム(株)において、住宅地価格の下落と建築資材の分離発注により、リーズナブルな価格設定と地域風土を尊重した小規模団地の開発、販売に取り組むことで、分譲部門の第2の柱として推進しております。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いておりますが、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働の通年寄与などにより、売上高は2,791百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、セグメント利益は1,338百万円（同4.7%増）となりました。

賃貸事業では、北九州市・福岡市・大分市・宮崎市・宮崎県都城市・鹿児島市・兵庫県尼崎市・大阪市・横浜市・札幌市の中心街に22棟の飲食ビルを所有するとともに、住居・事務所・店舗・倉庫等当社グループが所有する賃貸用不動産の賃貸業務及びオーナー（賃貸用不動産の所有者）からの賃貸経営受託業務を行っております。今後とも、常にテナントから信頼される最良のサービスを提供することにより、同業他社との差別化を図るほか、新規供給の増加した賃貸マンション市場において、既往の賃貸住宅の改装等により入居率のアップに取り組んでまいります。

## 金融事業

当社グループの金融事業は、主に九州・山口において、不動産担保ローンを主とした事業を行っており、売上高は不動産担保ローンの営業貸付金利息が1,335百万円（前連結会計年度比11.5%減）、ビジネスローンの営業貸付金利息が36百万円（同78.1%減）、不動産再生事業売上891百万円（同25.2%増）、その他330百万円（同48.1%増）となり、金融事業全体の売上高は2,594百万円（同0.7%減）となった結果、セグメント利益は168百万円（同1.6%減）となりました。

また、営業貸付金残高については、不動産担保ローンを柱とした総合金融サービス企業として推進し、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンの期末融資残高は、14,586百万円（同14.7%減）となりました。ビジネスローンの期末融資残高は、当社グループにおいて無担保ビジネスローンの新規融資を中止しているため、308百万円（同62.5%減）となりました。

貸金業界を取り巻く経営環境は、平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなったため、これにより収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争が激化しております。当社グループといたしましては、無担保ビジネスローンから撤退する一方、法律改正の影響が比較的少ない不動産担保ローン部門において、新規顧客等の開拓による融資を積極的に図ることで金融事業の融資残高におけるウェイトを高めてまいるとともに、与信基準の厳格運用を行ってまいります。また、不動産担保融資等における独自のノウハウを活かして、不動産再生事業にも積極的に取り組むため、子会社の㈱エフ・アール・イーを立ち上げており、新たな収益源を確保しております。なお、関連する法律改正や同業他社の訴訟判例を鑑みたりリスク管理体制の強化並びにコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいります。

## その他事業

当社グループのその他事業は、グループ子会社の業務管理、自動車の点検・整備、タクシー事業用LPGの販売、九州を中心として関西及び関東主要都市でのコイン式パーキング事業、車両の運行管理請負業務、不動産仲介事業、北九州市におけるゴルフ練習場事業並びに医療関連事業等を行っておりますが、平成21年4月末日でのBMW車新車販売からの撤退並びに同年9月1日付で㈱ミュンヘンオートの事業全部を譲渡した結果、外部顧客への売上高は1,770百万円（前連結会計年度比38.0%減）、セグメント利益221百万円（同16.4%減）となりました。なお、セグメント間内部売上高を含めた売上高は、5,568百万円（前連結会計年度比15.6%減）となっております。

中国に開設した上海駐在所においては、高度経済成長を続ける中国人富裕層をターゲットとした、観光・医療・タクシーを組み合わせたパッケージの提案、並びにタクシー事業の車両バッテリー等の消耗品を調達するなどコスト削減を図っております。また、当社グループの不動産事業はタクシー事業を展開している主要都市を中心に活動を行っているため、分譲住宅の購入者や賃貸ビルのテナント様にも、チケット契約等により当社グループのタクシー・バスをご利用頂くほか、その他のグループ事業のご利用並びに商品の購入など、様々な情報の提供を頂くことによりシナジー効果を挙げております。今後も、地域毎に情報交換・連携を一層強くし、営業強化に努めてまいります。

(2) 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における営業外損益につきましては、前連結会計年度に比べ営業外収益はエコカー補助金の終了により助成金が53百万円減少したものの、路線バス事業の助成金等の補助金収入が33百万円増加したことと不動産等の有効活用、異業種との業務提携に伴う手数料収入等により営業外収益は60百万円増加しました。当連結会計年度に平均借入残高及び平均借入利率が減少したことにより、支払利息が102百万円減少した結果、営業外費用は124百万円減少しました。

また、当連結会計年度における特別損益につきましては、特別利益は土地の売却等による固定資産売却益14百万円、特別損失は事業用資産等の減損損失136百万円、災害による損失80百万円等を計上した結果389百万円となりました。

(3) 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等合計については、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ、1,030百万円増加した為、税額は増加したものの、翌連結会計年度から連結納税制度を採用することに伴い、連結納税グループでの回収可能性を検討し、将来減算一時差異に対する評価性引当額を取崩して繰延税金資産を計上したことにより、税負担率は減少しました。この結果、法人税等合計は、前連結会計年度の840百万円（税効果会計適用後の負担率52.6%）から当連結会計年度の1,032百万円（税効果会計適用後の負担率39.3%）となりました。

2. 当連結会計年度末の財政状態についての分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し751百万円増加し、64,032百万円となりました。これは、不動産事業においては、完成在庫の販売を重点課題として、在庫の圧縮に注力してまいりましたが、平成23年2月に高収益を望める大型物件を5,388百万円で取得した結果、たな卸資産が4,934百万円増加したことと、金融事業において与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進め、貸付債権の良質化に努めた結果、営業貸付金が3,277百万円減少したことが主な要因であります。資金調達を短期資金から長期資金にシフトした結果、流動比率は前連結会計年度に比し、110.8%から127.8%と好転しております。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し258百万円増加し、79,214百万円となりました。当連結会計年度において、主に福岡県福津市福岡駅東土地区画整理事業参加に伴う賃貸用地の取得、タクシー・バス事業の営業車両の買換を行いました。減価償却により有形固定資産が433百万円減少、のれん償却によるのれんの減少等により無形固定資産が406百万円減少する一方、投資有価証券の増加、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産が1,098百万円増加しました。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し7,024百万円減少し、50,100百万円となりました。これは、不動産事業における分譲マンションの新規発売を控えたことにより、支払手形及び営業未払金が3,736百万円並びに短期借入金金が3,716百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し6,813百万円増加し、73,683百万円となりました。これは、長期借入金金が5,980百万円増加したことが主な要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,221百万円増加し、19,462百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,358百万円増加したことによるものであります。

### 3. 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より542百万円減少し、8,671百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は127百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,629百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,243百万円、営業債権の減少による増加1,394百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少4,857百万円、仕入債務の減少による減少3,736百万円によるものであります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,356百万円となりました。これは主に、賃貸用土地及び事業用資産の車輛の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,267百万円、投資有価証券の取得による支出868百万円によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,814百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入23,091百万円があったものの、短期借入金の純減による支出1,801百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出18,876百万円によるものであります。

当社グループといたしましては、タクシーを中心とした交通事業等のM&A、不動産賃貸事業の高収益率の賃貸ビルの取得及び金融事業の営業貸付金の拡大については、今後とも積極的な展開を行ってまいります。タクシー事業等の新規事業展開による用地等の取得については、状況に応じ賃貸物件を借りることも考慮し、不動産分譲事業においては、販売用不動産の回転期間の短縮化を図ってまいります。また、当社グループが営業活動により獲得した資金を有効に運用するため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用して資金効率の向上を図ること等により、有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、タクシー事業、不動産分譲事業及び不動産賃貸事業を中心に全体で2,320百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち、タクシー事業において、営業車両の買替をはじめとして総額799百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロワヨーム第一ビル (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	424	-	652 [652]	430	5	860	-
朝日ヶ丘店舗 (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	758	12	14,936 [14,936]	2,315	0	3,086	-
カーナ旭橋 (沖縄県那覇市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,608	1	1,885 [1,885]	525	0	2,135	-
第一中央ビル (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	137	-	770 [770]	469	2	609	-
中洲第一ビル (福岡市博多区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	561	-	749 [749]	457	13	1,032	-
ダイヤモンドビル (宮崎市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	194	-	907 [907]	381	1	577	-
ゴールデン第一プラザビ ル (大阪市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	288	-	350 [350]	483	2	774	-
横浜フジビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	356	-	503 [503]	414	4	775	-
その他	不動産賃貸事業 不動産分譲事業	賃貸設備 販売事務所	7,197	16	(1,517) 78,686 [65,394]	10,291	38	17,544	42
関係会社賃貸設備 (タクシー事業)	タクシー事業	営業所	1,700	0	(813) 105,929 [105,529]	8,674	13	10,388	-
関係会社賃貸設備 (バス事業)	バス事業	営業所	101	0	12,005 [12,005]	790	2	894	-
その他	その他事業	本社等	1,792	3	(287) 231,012 [7,006]	2,978	105	4,880	170
合計			15,124	34	(2,618) 448,390 [210,691]	28,212	190	43,561	212

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪第一交通㈱ (堺市堺区)	タクシー事業	営業所	227	280	(8,346) 12,204 [2,912]	1,210	91	1,810	762
仙台第一交通㈱ (仙台市宮城野区)	タクシー事業	営業所	71	37	(425) 7,918 [163]	667	6	782	260
その他のタクシー子会社	タクシー事業	営業所 賃貸設備 保養所他	1,866	1,887	(163,537) 88,923 [5,529]	7,846	1,340	12,941	10,332
バス事業	バス事業	営業所 車両	1,005	711	(44,348) 42,361	1,700	126	3,544	1,047
㈱第一ゼネラルサービス (福岡市博多区)	金融事業	本社 賃貸設備	115	-	(240) 3,365 [3,222]	335	3	453	28
その他	その他事業	営業所 賃貸設備 駐車場設備 他	1,389	11	(42,634) 23,556 [5,005]	1,512	40	2,953	125
合計			4,674	2,929	(259,533) 178,330 [16,832]	13,272	1,608	22,486	12,554

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中( )書きは外書きで貸借中のものを記載しております。
3. 上記中[ ]書きは内書きで貸貸中のものを記載しております。
4. 従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び拡充

記載すべき重要な設備の新設及び拡充の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

記載すべき重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

記載すべき重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	16,000	19,613,600	7	2,027	7	2,214

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	1	48	-	-	706	781	-
所有株式数 (単元)	-	41,259	5	96,006	-	-	58,860	196,130	600
所有株式数 の割合 (%)	-	21.04	0.00	48.95	-	-	30.01	100	-

(注) 自己株式62,472株は、「個人その他」に624単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	7,445	37.96
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,782	9.09
田中 京子	東京都世田谷区	1,782	9.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
黒土 始	北九州市小倉北区	780	3.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	608	3.09
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
パナソニックシステムネットワーク ス株式会社	福岡市博多区美野島四丁目1番62号	524	2.67
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	315	1.60
計		15,488	78.96

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	62,472	-	62,472	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.7%となりました。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	97	5
平成23年5月20日 取締役会決議	195	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,890	1,400	850	500	473
最低(円)	1,420	550	420	333	280

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	297	330	372	449	472	473
最低(円)	281	288	324	367	395	348

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		黒土 始	大正11年1月31日生	昭和39年 9月 当社設立代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	780
代表取締役社長		田中 亮一郎	昭和34年4月4日生	昭和57年 4月 全国朝日放送(株)入社 昭和60年 7月 当社取締役 平成 7年 5月 当社専務取締役 平成 8年 5月 当社取締役副社長 平成 9年 2月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	50
取締役副社長	経営管理、財務、関連事業担当	大塚 泉	昭和27年7月21日生	昭和51年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成 2年 4月 当社入社取締役財務部長 平成 8年 5月 当社常務取締役 平成11年 1月 当社専務取締役経営管理本部本部長、財務部長 平成13年 6月 当社取締役副社長(現任) 経営管理統括本部長、不動産事業統括 平成17年 6月 当社総務担当 平成22年 6月 当社経営管理、財務、関連事業担当(現任)	(注)4	18
取締役副社長	交通事業統括本部長	吉積 久明	昭和30年10月17日生	昭和54年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成 6年 8月 当社入社 平成 7年 6月 当社交通事業部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成11年 1月 当社常務取締役 平成15年 6月 当社交通事業新規開発担当 平成17年 6月 当社那覇バス担当 平成20年 6月 当社専務取締役交通事業統括本部長 平成22年 6月 当社取締役副社長交通事業統括本部長(現任)	(注)4	7
専務取締役	不動産・分譲事業統括本部長	原 久司	昭和28年10月29日生	昭和61年 4月 当社入社 平成12年11月 当社分譲事業部北九州支店長 平成18年 4月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社分譲事業本部長 平成21年 8月 当社常務取締役分譲事業統括本部長 平成22年 6月 当社専務取締役不動産・分譲事業統括本部長(現任)	(注)4	4
常務取締役	経理、経営企画担当	垂水 繁幸	昭和29年5月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 6月 当社経理部長 平成 9年 6月 当社参事 平成11年 1月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役経理、経営企画担当(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通事業関東・静岡地区担当	田頭 寛三	昭和39年5月15日生	昭和62年 3月 当社入社 平成11年 7月 当社自動車事業部長 平成12年 6月 当社資材部長 平成16年 4月 当社執行役員交通事業部長 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社交通事業業務推進、鹿児島地区担当 平成20年 6月 当社関東地区担当 平成22年 6月 当社交通事業関東・静岡地区担当(現任)	(注)4	4
取締役	業務監査室長、コンプライアンス担当	武石 重裕	昭和25年5月17日生	昭和48年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 4月 当社執行役員総務部長 平成16年 6月 当社取締役(現任) 経営管理本部副本部長・総務部長 平成16年 8月 当社総務担当 平成17年 6月 当社業務監査室長(現任) 平成22年 6月 当社コンプライアンス担当(現任)	(注)4	1
取締役	福岡営業、海外事業、トラベル担当	新井 治夫	昭和17年4月3日生	昭和41年 4月 読売興業(株)(現株)読売新聞西部本社)入社 平成14年 7月 (株)読売新聞西部本社取締役総務局長 平成18年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社顧問 平成20年 6月 当社取締役(現任) 交通事業営業統括本部長 平成22年 6月 当社福岡営業、海外事業、トラベル担当(現任)	(注)4	0
取締役	総務部長	山川 秀彦	昭和36年12月23日生	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 8月 当社総務部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役		藤本 宏文	昭和27年6月15日生	昭和52年 4月 (株)福岡相互銀行(現株)西日本シティ銀行)入行 平成 8年 6月 同行取締役システム部長 平成11年 7月 同行執行役員業務部長 平成12年 6月 同行取締役業務部長 平成14年 6月 同行常務取締役 平成15年 6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行専務取締役 平成18年 6月 同行代表取締役 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 (株)シティアスコム代表取締役社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年 4月 ㈱福岡銀行入行 平成15年 6月 同行取締役総合企画部長 平成17年 4月 同行常務取締役 平成18年 6月 同行取締役常務執行役員 平成19年 4月 同行取締役専務執行役員 平成19年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 平成22年 4月 ㈱福岡銀行取締役副頭取(代表取締役)(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		篠原 龍己	昭和26年10月8日生	昭和49年 4月 ㈱山口銀行入行 平成14年 2月 同行福山支店長 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 ㈱スターフライヤー監査役(現任)	(注)5	0
監査役		佐久間 進	昭和10年9月26日生	昭和41年11月 北九州市冠婚葬祭互助会(現㈱サンレー)創業 昭和49年 2月 ㈱サンレー設立代表取締役社長 平成15年 6月 (社)日本観光旅館連盟会長 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ㈱ハートピア(松柏園ホテル)代表取締役社長(現任) 平成21年 6月 (社)日本観光旅館連盟名誉会長(現任) 平成21年 9月 ㈱サンレー取締役会長(現任)	(注)5	-
監査役		中野 昌治	昭和21年7月5日生	昭和50年 4月 法務省大臣官房訟務部核事 昭和57年 4月 弁護士登録、中野法律事務所開設 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長、日本弁護士会理事 平成16年 1月 大手町法律事務所開設、同事務所パートナー(現任) 平成18年 4月 有限責任中間法人(現一般社団法人)北九州成年後見センター代表理事(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 5月 学校法人西日本工業学園理事(現任) 平成23年 4月 公立大学法人北九州市立大学監事(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		加藤 甫	昭和18年9月11日生	昭和42年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成 3年11月 同省北海道運輸局長 平成 7年 6月 海上保安庁次長 平成 8年 7月 ㈱日本エアシステム(現㈱日本航空インターナショナル)取締役 平成16年 4月 ㈱日本航空ジャパン(現㈱日本航空インターナショナル)代表取締役副社長 平成17年 4月 東亜エアサービス㈱(現㈱JALグランドサービス)取締役会長 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						878

- (注) 1. 代表取締役社長田中亮一郎は代表取締役会長黒土 始の次女の配偶者であります。
2. 取締役藤本宏文及び柴戸隆成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役篠原龍己、佐久間進、中野昌治及び加藤甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 所有株式数には、第一交通産業役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

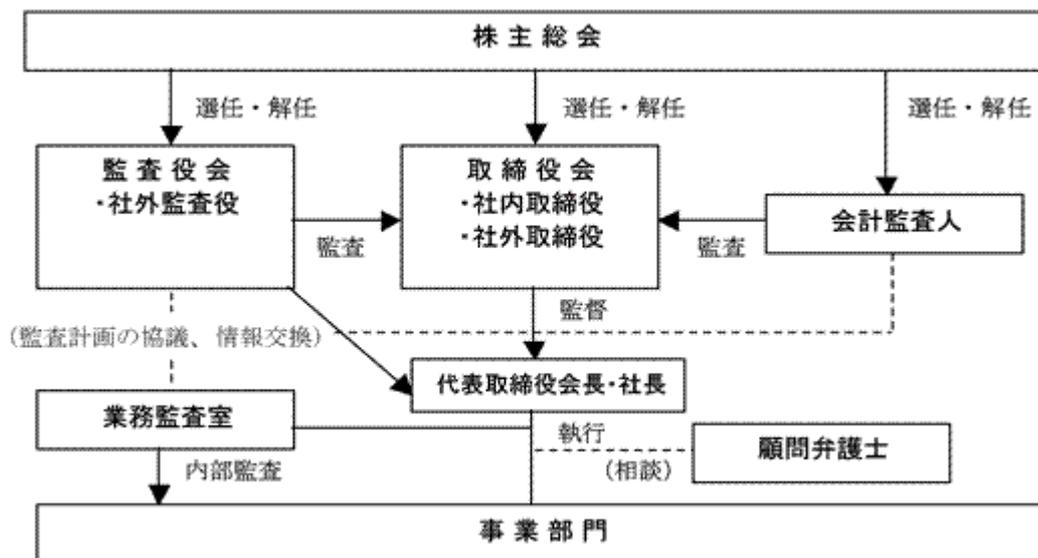
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、提出日現在社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を登用し、透明かつ公正な企業活動の充実に努めております。

また、平成4年12月から社外取締役を招聘し、経営判断に対するアドバイスのほか、外部からの客観的な視点で取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の定数を15名以内及び任期を1年と定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等（自己株式の取得を含む）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、監査役制度を採用しており、社内に監査役室を設置し、補助者として専任者1名を配置し社内の監査にあっておりますが、業務監査室の内部監査実施に伴う中長期の計画、監査項目及び結果についても緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。監査役は取締役会をはじめとする各会議体に出席するなど取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査体制として業務監査室（専任者2名）を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役篠原龍己氏は、昭和49年4月から平成18年6月まで株式会社山口銀行に在籍し、通算32年にわたり財務業務、取引企業の決算書の精査等の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社においては、以上のとおり社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上と効率的な経営に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針により整備を行っており、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

#### ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役藤本宏文氏につきましては、株式会社西日本シティ銀行の専務取締役（代表取締役）（平成23年6月29日退任）であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

社外取締役柴戸隆成氏につきましては、株式会社福岡銀行の取締役副頭取（代表取締役）であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

上記のほか、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役には、金融機関・観光接客業界・弁護士・運輸監督機関等の多様な分野から、長年の経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイス並びに監督・監査に反映していただける方を選任しております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、かつ、3名は一般株主と利益相反が生じる立場にない独立役員の要件を満たしていることで、外部からの経営監視機能が十分に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査に際しては、常勤監査役と業務監査室が、業務執行状況並びに会計監査人による監査結果の報告等につき、必要に応じ報告するなど連携を図っております。

#### ニ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における定時取締役会の中で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

#### ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士は福岡典昭氏、工藤重之氏、只隈洋一氏の3名であり、当該監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名、その他5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	566	459	-	-	107	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27	25	-	-	1	7

(注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 平成18年6月28日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
黒土 始	代表取締役	提出会社	180	-	-	52	232
田中 亮一郎	代表取締役	提出会社	154	-	-	44	199

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。なお、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額は、株主総会の決議により決定しており、基本報酬については、役職、職責、功績のほか、会社への貢献度等を総合的に勘案したうえで、各取締役については取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員退職慰労金については、内規で定める一定の基準に従い引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 1,403百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,392,287	384	取引関係の維持及び発展
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	286	取引関係の維持及び発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279	125	取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	151,033	99	取引関係の維持及び発展
(株)ゼンリン	70,840	79	取引関係の維持及び発展
(株)伊予銀行	84,000	74	取引関係の維持及び発展
西日本鉄道(株)	108,150	39	取引関係の維持及び発展
日本電信電話(株)	9,690	38	取引関係の維持及び発展
西部瓦斯(株)	120,000	31	取引関係の維持及び発展
コカ・コーラウエスト(株)	18,767	28	取引関係の維持及び発展

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,392,287	332	取引関係の維持及び発展
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	215	取引関係の維持及び発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279	109	取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	151,033	85	取引関係の維持及び発展
(株)ゼンリン	70,840	62	取引関係の維持及び発展
(株)伊予銀行	84,000	58	取引関係の維持及び発展
西日本鉄道(株)	108,150	38	取引関係の維持及び発展
日本電信電話(株)	9,690	36	取引関係の維持及び発展
コカ・コーラウエスト(株)	18,767	29	取引関係の維持及び発展
西部瓦斯(株)	120,000	24	取引関係の維持及び発展
東洋ゴム工業(株)	102,000	20	取引関係の維持及び発展
(株)南日本銀行	103,870	19	取引関係の維持及び発展
パナソニック(株)	17,872	18	取引関係の維持及び発展
(株)佐賀銀行	71,000	16	取引関係の維持及び発展
南海電気鉄道(株)	49,000	16	取引関係の維持及び発展
(株)宮崎銀行	80,723	16	取引関係の維持及び発展
TOTO(株)	22,550	15	取引関係の維持及び発展
東北電力(株)	10,000	14	取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	21,000	9	取引関係の維持及び発展
新日本製鐵(株)	30,000	7	取引関係の維持及び発展
(株)ヤクルト本社	3,000	6	取引関係の維持及び発展
RKB毎日放送(株)	10,000	6	取引関係の維持及び発展
旭化成(株)	10,000	5	取引関係の維持及び発展
富士通(株)	10,000	4	取引関係の維持及び発展
(株)トクヤマ	10,000	4	取引関係の維持及び発展
(株)九州リースサービス	21,000	4	取引関係の維持及び発展
(株)東芝	10,000	4	取引関係の維持及び発展
全日本空輸(株)	11,550	2	取引関係の維持及び発展
セイコーエプソン(株)	1,900	2	取引関係の維持及び発展
(株)井筒屋	30,000	1	取引関係の維持及び発展

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	45	-
連結子会社	10	-	13	-
計	59	-	58	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 10,368	3 9,676
受取手形及び営業未収入金	2,007	2,004
営業貸付金	3 17,830	3 14,553
たな卸資産	1,3 31,234	1,3 36,168
繰延税金資産	1,234	1,244
その他	1,646	1,592
貸倒引当金	1,040	1,209
流動資産合計	63,281	64,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,3 20,589	2,3 19,799
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,193	2 2,964
土地	3,6 40,850	3,6 41,485
その他（純額）	2 1,848	2 1,799
有形固定資産合計	66,481	66,048
無形固定資産		
のれん	1,615	1,244
ソフトウェア	336	301
その他	191	190
無形固定資産合計	2,143	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,514	4 2,912
繰延税金資産	4,656	4,966
その他	3,968	4,524
貸倒引当金	808	973
投資その他の資産合計	10,330	11,429
固定資産合計	78,955	79,214
資産合計	142,236	143,246

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,109	4,372
短期借入金	3 42,871	3 39,154
未払法人税等	1,012	922
賞与引当金	476	489
その他	3 4,656	3 5,162
流動負債合計	57,125	50,100
固定負債		
長期借入金	3 49,078	3 55,058
繰延税金負債	1,818	1,527
再評価に係る繰延税金負債	6 1,997	6 1,961
退職給付引当金	7,119	7,595
役員退職慰労引当金	1,552	1,653
利息返還損失引当金	189	81
その他	5,113	5,804
固定負債合計	66,869	73,683
負債合計	123,995	123,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,915	20,274
自己株式	67	67
株主資本合計	23,090	24,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	148
土地再評価差額金	6 6,102	6 6,125
その他の包括利益累計額合計	6,127	6,273
少数株主持分	1,277	1,286
純資産合計	18,241	19,462
負債純資産合計	142,236	143,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	70,652	74,178
売上原価	57,722	61,293
売上総利益	12,929	12,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	455	499
貸倒引当金繰入額	834	725
役員報酬	648	655
役員退職慰労引当金繰入額	109	112
給料及び手当	2,951	2,841
賞与	228	226
賞与引当金繰入額	113	126
退職給付費用	394	389
福利厚生費	539	577
賃借料	606	582
租税公課	444	376
減価償却費	171	115
のれん償却額	665	659
その他	1,437	1,477
販売費及び一般管理費合計	9,598	9,365
営業利益	3,330	3,520
営業外収益		
受取利息	34	38
補助金収入	261	225
その他	668	761
営業外収益合計	964	1,025
営業外費用		
支払利息	1,425	1,323
その他	239	217
営業外費用合計	1,665	1,540
経常利益	2,629	3,004

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 3	1 14
<b>特別利益合計</b>	<b>3</b>	<b>14</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 306	2 70
投資有価証券評価損	31	22
関係会社株式評価損	-	39
減損損失	3 246	3 136
災害による損失	-	4 80
訴訟和解金	350	-
事業譲渡損	76	-
貸倒引当金繰入額	-	39
その他	22	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,033</b>	<b>389</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,599</b>	<b>2,629</b>
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,634
法人税等調整額	528	601
法人税等合計	840	1,032
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>1,597</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	30
<b>当期純利益</b>	<b>761</b>	<b>1,566</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	122
その他の包括利益合計	-	2 122
包括利益	-	1 1,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,442
少数株主に係る包括利益	-	31

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,589	18,915
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	761	1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	63
土地再評価差額金の取崩	90	22
連結範囲の変動	51	-
<b>当期変動額合計</b>	325	1,358
<b>当期末残高</b>	18,915	20,274
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,764	23,090
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	761	1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	63
土地再評価差額金の取崩	90	22
連結範囲の変動	51	-
<b>当期変動額合計</b>	325	1,358
<b>当期末残高</b>	23,090	24,449

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	111	25
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	123
<b>当期変動額合計</b>	86	123
<b>当期末残高</b>	25	148
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,170	6,102
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	22
<b>当期変動額合計</b>	68	22
<b>当期末残高</b>	6,102	6,125
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,281	6,127
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	146
<b>当期変動額合計</b>	154	146
<b>当期末残高</b>	6,127	6,273
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,268	1,277
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
<b>当期変動額合計</b>	9	8
<b>当期末残高</b>	1,277	1,286
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,751	18,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	761	1,566
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	63
土地再評価差額金の取崩	90	22
連結範囲の変動	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	137
<b>当期変動額合計</b>	489	1,221
<b>当期末残高</b>	18,241	19,462

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,599	2,629
減価償却費	2,588	2,584
のれん償却額	665	659
減損損失	246	136
災害損失	-	80
たな卸資産評価損	243	281
貸倒引当金の増減額（ は減少）	400	462
退職給付引当金の増減額（ は減少）	435	475
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	82	100
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	134	85
受取利息及び受取配当金	91	89
支払利息	1,425	1,323
固定資産除売却損益（ は益）	303	56
投資有価証券評価損益（ は益）	31	22
事業譲渡損益（ は益）	76	-
訴訟和解金	350	-
営業債権の増減額（ は増加）	185	1,394
たな卸資産の増減額（ は増加）	448	4,857
仕入債務の増減額（ は減少）	249	3,736
その他の資産・負債の増減額	791	935
その他	117	229
小計	9,644	2,601
利息及び配当金の受取額	94	89
利息の支払額	1,397	1,318
災害損失の支払額	-	31
訴訟和解金の支払額	350	-
法人税等の支払額	255	1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,736	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,164	1,155
定期預金の払戻による収入	1,247	1,305
投資有価証券の取得による支出	70	868
投資有価証券の売却による収入	-	183
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,803	2,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	485	166
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	2
長期貸付けによる支出	60	131
長期貸付金の回収による収入	95	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	215
子会社株式の取得による支出	-	13
事業譲受による支出	7	25
その他の支出	35	990
その他の収入	52	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	3,356

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	949	1,801
長期借入れによる収入	18,731	23,091
長期借入金の返済による支出	22,255	18,876
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	217	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	1,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,519	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	9,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減高（は減少）	-	1,127
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,213	1 8,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 100社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)琉球バス交通                      那覇バス(株)                      北九州第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      鯨第一交通(株)                      第一交通(株)(足立)                      札幌第一交通(株)</p> <p>なお、第一ホーム(株)及び(株)エフ・アール・イーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フラワー第一交通(株)については、平成21年4月1日付で東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。山代第一交通(株)については、平成21年4月1日付で大聖寺第一交通(株)及び山中第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。オリオン第一交通(合名)については、平成21年8月1日付で球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。湊第一交通(株)については、平成21年11月1日付で阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。大阪第一交通(株)については、平成22年2月20日付で当連結会計年度より連結子会社となった(有)佐野交通を吸収合併しております。北九州第一交通(株)については、平成22年3月1日付で(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 106社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)琉球バス交通                      那覇バス(株)                      北九州第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      鯨第一交通(株)                      第一交通(株)(足立)                      札幌第一交通(株)</p> <p>なお、ゴトウ第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、敦賀第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、安全第一交通(有)については、平成22年9月1日付で茨城第一交通(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)エフ・アール・イー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)第一ゼネラルサービス及び(株)エフ・アール・イーの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年 4月 1日以降取得した営業用車両については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金                      連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、3社3年間、10社5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)                      第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,870百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,968百万円であります。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金                      同左</p> <p>のれんの償却については、4社3年間、17社5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は1,070百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,003百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,634</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">57,975 15,571)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (前受金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,076</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(250名)</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,595百万円	仕掛販売用不動産等	3,510百万円	原材料及び貯蔵品	128百万円	現金及び預金 (定期預金)	130百万円	営業貸付金	400	たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	15,928	建物及び構築物	15,669	土地	33,507	計	65,634	短期借入金	16,100百万円	長期借入金 (うち1年内返済予定額)	57,975 15,571)	流動負債「その他」 (前受金)	1	計	74,076	投資有価証券(株式)	252百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円	第一ケアサービス(株)	28	第一酒販(有)	3	当社分譲物件購入者(250名)	729	計	1,410	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">28,675百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">7,323百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,618百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">71,792</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">63,370 14,098)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (前受金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78,474</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(228名)</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	28,675百万円	仕掛販売用不動産等	7,323百万円	原材料及び貯蔵品	169百万円	現金及び預金 (定期預金)	130百万円	営業貸付金	400	たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	23,111	建物及び構築物	14,983	土地	33,167	計	71,792	短期借入金	15,100百万円	長期借入金 (うち1年内返済予定額)	63,370 14,098)	流動負債「その他」 (前受金)	4	計	78,474	投資有価証券(株式)	225百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円	第一ケアサービス(株)	22	当社分譲物件購入者(228名)	637	計	1,274
販売用不動産及び商品	27,595百万円																																																																										
仕掛販売用不動産等	3,510百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	128百万円																																																																										
現金及び預金 (定期預金)	130百万円																																																																										
営業貸付金	400																																																																										
たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	15,928																																																																										
建物及び構築物	15,669																																																																										
土地	33,507																																																																										
計	65,634																																																																										
短期借入金	16,100百万円																																																																										
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	57,975 15,571)																																																																										
流動負債「その他」 (前受金)	1																																																																										
計	74,076																																																																										
投資有価証券(株式)	252百万円																																																																										
(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円																																																																										
第一ケアサービス(株)	28																																																																										
第一酒販(有)	3																																																																										
当社分譲物件購入者(250名)	729																																																																										
計	1,410																																																																										
販売用不動産及び商品	28,675百万円																																																																										
仕掛販売用不動産等	7,323百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	169百万円																																																																										
現金及び預金 (定期預金)	130百万円																																																																										
営業貸付金	400																																																																										
たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	23,111																																																																										
建物及び構築物	14,983																																																																										
土地	33,167																																																																										
計	71,792																																																																										
短期借入金	15,100百万円																																																																										
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	63,370 14,098)																																																																										
流動負債「その他」 (前受金)	4																																																																										
計	78,474																																																																										
投資有価証券(株式)	225百万円																																																																										
(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円																																																																										
第一ケアサービス(株)	22																																																																										
当社分譲物件購入者(228名)	637																																																																										
計	1,274																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">7,690百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">8,048百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	61百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,048百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	5,093百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61百万円																								
うち賃貸等不動産にかかるもの	61百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損291 百万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益13百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損57百 万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	沖縄県那覇市 他2箇所	土地、建物	213	事業用資産	北九州市小倉 北区	土地	83
遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32	遊休資産	石川県加賀市 他6箇所	土地	53
当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把 握を行っている単位を一つの資産グループとしており ます。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資 産グループとしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナ スの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246 百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳 は土地186百万円及び建物59百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して、土地について は、路線価又は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑 定評価額により、建物については、固定資産税評価額を 基礎として算定しております。				当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把 握を行っている単位を一つの資産グループとしており ます。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資 産グループとしております。 その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及 び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損 失に計上いたしました。その内訳は土地136百万円であ ります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定 資産税評価額等を基礎として算定しております。 また、回収可能価額を使用価値により測定している場 合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算 定しております。 4. 災害による損失は、東日本大震災により損壊した資 産の処理費用及び被災した地域に対する復旧支援費用 等であります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	847百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	844
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	86百万円
計	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,213</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155	現金及び現金同等物	9,213	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,671</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005	現金及び現金同等物	8,671	流動資産	546百万円	固定資産	862	流動負債	687	固定負債	980	のれん	266	株式の取得価額	7	新規買収会社の現金及び現金同等物	223	差引：取得による収入	215
現金及び預金勘定	10,368百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155																												
現金及び現金同等物	9,213																												
現金及び預金勘定	9,676百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005																												
現金及び現金同等物	8,671																												
流動資産	546百万円																												
固定資産	862																												
流動負債	687																												
固定負債	980																												
のれん	266																												
株式の取得価額	7																												
新規買収会社の現金及び現金同等物	223																												
差引：取得による収入	215																												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table>		1,254百万円																											
	1,254百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、タクシー事業におけるGPS自動配車設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	548	734	1,282	減価償却累計額相当額	273	427	701	期末残高相当額	274	306	581	1年内	170百万円	1年超	410	合計	581	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239	1年内	47百万円	1年超	67	合計	114	<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      有形固定資産                      同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																		
	百万円	百万円	百万円																																		
取得価額相当額	548	734	1,282																																		
減価償却累計額相当額	273	427	701																																		
期末残高相当額	274	306	581																																		
1年内	170百万円																																				
1年超	410																																				
合計	581																																				
支払リース料	239百万円																																				
減価償却費相当額	239																																				
1年内	47百万円																																				
1年超	67																																				
合計	114																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,368	10,368	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,007	2,007	-
(3)営業貸付金	17,830		
貸倒引当金(*1)	887		
	16,943	18,462	1,518
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
その他有価証券	1,535	1,535	-
資産計	30,875	32,394	1,519
(1)支払手形及び営業未払金	8,109	8,109	-
(2)短期借入金	42,871	42,871	-
(3)長期借入金	49,078	47,922	1,155
負債計	100,058	98,903	1,155
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,368	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,007	-	-	-
営業貸付金	10,696	4,469	1,618	1,045
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	20	-	-
(2)その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,072	4,489	1,618	1,045

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	23,128	8,719	4,447	4,002	8,780

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,676	9,676	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,004	2,004	-
(3)営業貸付金	14,553		
貸倒引当金(*1)	1,007		
	13,545	14,707	1,161
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	1,648	1,648	-
資産計	26,900	28,062	1,161
(1)支払手形及び営業未払金	4,372	4,372	-
(2)短期借入金	39,154	39,154	-
(3)長期借入金	55,058	53,502	1,555
負債計	98,585	97,030	1,555
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び組合出資金等	1,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,676	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,004	-	-	-
営業貸付金	8,432	3,829	1,281	1,010
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	10	15	-	-
(2)その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	20,124	3,844	1,281	1,010

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	14,449	12,898	6,779	4,144	16,786

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20	20	0
合計		20	20	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015	891	123
	小計	1,015	891	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	629	160
	(2) 投資信託	51	60	8
	小計	520	689	169
合計		1,535	1,580	45

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額959百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5	4	0
合計		25	25	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	210	61
	小計	271	210	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026	1,330	304
	(2) 投資信託	52	60	8
	(3) その他	298	300	1
	小計	1,377	1,690	313
合計		1,648	1,900	252

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,238百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,715	7,089	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている

め、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,575	7,479	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,673	12,107
ロ. 年金資産残高	4,050	3,697
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,622	8,410
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	188	151
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,313	772
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	108
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,119	7,595

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当連結会計年度においては、当社の厚生年金基金の代行部分について平成22年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 当社の厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,870百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,968百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	154	155
利息費用	294	285
期待運用収益	107	93
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	206	216
過去勤務債務の費用処理額	-	21
退職給付費用	585	580

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386,000株
付与日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	239,000
未行使残	-

(注) 平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	893
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	681 百万円	657 百万円
賞与引当金	189	202
退職給付引当金等	3,832	4,173
役員退職慰労引当金	627	668
利息返還損失引当金	76	33
事業税	79	73
未払費用	188	138
販売用不動産評価損	219	229
減損損失	337	483
繰越欠損金	4,007	970
その他有価証券評価差額金	18	100
その他	403	1,062
繰延税金資産小計	10,660	8,791
評価性引当額	4,328	2,027
繰延税金資産合計	6,332	6,763
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,415	1,255
連結修正仕訳に係る一時差異	845	825
繰延税金負債合計	2,260	2,080
繰延税金資産の純額	4,071	4,682

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,234 百万円	1,244 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,656	4,966
固定負債 - 繰延税金負債	1,818	1,527

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,671 百万円	3,658 百万円
評価性引当額	3,671	3,658
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,961
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,961

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997 百万円	1,961 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割額	2.7	
同族会社留保金課税	4.6	
のれん償却	13.6	
評価性引当増減額	7.4	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,524百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は246百万円(特別損失に計上)であります。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
テナントビル	18,146	2,434	20,581	20,528
住居	6,822	1,124	7,947	6,976
その他	1,693	85	1,778	2,610
合計	26,662	3,644	30,307	30,115

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,612百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は136百万円(特別損失に計上)であります。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
テナントビル	20,581	0	20,581	20,213
住居	7,947	104	7,843	6,678
その他	1,778	42	1,736	2,626
合計	30,307	146	30,160	29,519

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	46,421	11,668	1,279	2,612	7,268	1,402	70,652	-	70,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,583	-	-	2,198	3,782	3,782	-
計	46,421	11,668	2,862	2,612	7,268	3,601	74,434	3,782	70,652
営業費用	44,857	10,557	2,821	2,441	7,116	3,407	71,200	3,879	67,321
営業利益	1,564	1,111	40	171	152	193	3,233	97	3,330
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	40,813	61,165	1,717	23,584	6,213	6,033	139,528	2,708	142,236
減価償却費	1,767	676	55	35	363	348	3,247	-	3,247
減損損失	-	-	-	60	138	47	246	-	246
資本的支出	1,563	2,021	25	298	972	201	5,082	-	5,082

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,430百万円 当連結会計年度 8,325百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (3) 不動産分譲事業 分譲住宅の企画及び販売
- (4) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸及び管理
- (5) 金融事業 貸金業、不動産再生事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,421	7,268	8,747	2,746	2,612	67,796	2,856	70,652	-	70,652
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,741	3,741	3,741	-
計	46,421	7,268	8,747	2,746	2,612	67,796	6,597	74,394	3,741	70,652
セグメント利益 又は損失( )	1,564	273	193	1,278	171	3,094	265	3,359	28	3,330
セグメント資産	40,813	6,213	35,920	25,157	23,584	131,689	7,596	139,286	2,950	142,236
その他の項目										
減価償却費	1,227	262	68	607	35	2,201	380	2,582	-	2,582
のれんの償却 額	540	100	-	-	-	641	24	665	-	665
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,563	972	21	1,997	298	4,854	227	5,082	-	5,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去92百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 121百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

また、セグメント資産の調整額2,950百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	47,208	7,013	12,799	2,791	2,594	72,408	1,770	74,178	-	74,178
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	26	26	3,798	3,824	3,824	-
計	47,208	7,013	12,799	2,791	2,620	72,434	5,568	78,003	3,824	74,178
セグメント利益 又は損失( )	1,880	127	170	1,338	168	3,344	221	3,566	46	3,520
セグメント資産	35,913	5,665	39,147	24,922	22,149	127,798	7,463	135,261	7,984	143,246
その他の項目										
減価償却費	1,237	319	57	611	13	2,238	340	2,579	-	2,579
のれんの償却 額	534	100	-	-	-	635	24	659	-	659
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,090	332	909	170	16	2,519	100	2,619	-	2,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去109百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 155百万円が含まれております。
- なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
- また、セグメント資産の調整額7,984百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	16	-	-	83	-	100	36	136

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
当期償却額	534	100	-	-	-	635	24	659
当期末残高	1,166	42	-	-	-	1,208	36	1,244

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	867円64銭	1株当たり純資産額	929円63銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	1株当たり当期純利益金額	80円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	761	1,566
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	761	1,566
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	-	-
（うち新株予約権（千株））	(-)	(-)
（うち自己株方式によるストックオプション（千株））	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,241	19,462
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,277	1,286
（うち少数株主持分）	(1,277)	(1,286)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,963	18,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,551	19,551

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、平成23年3月期以降における厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。ただし、損益に与える影響額については、現時点で未定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,230	23,075	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,771	17,129	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	271	326	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,056	67,103	2.1	平成24年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,074	1,049	-	平成24年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	103,404	108,684	-	-
内部取引の消去	10,108	13,095	-	-
合計	93,295	95,588	-	-

- 平均利率は期末時点での利率及び残高による加重平均利率であります。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,449	12,898	6,779	4,144
リース債務	326	325	205	134

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	19,438	17,118	18,346	19,275
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	663	680	1,000	284
四半期純利益金額 (百万円)	254	245	474	591
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.03	12.56	24.25	30.27

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,694	2 4,925
受取手形	1	5
未収運賃	362	366
不動産事業未収入金	158	103
営業未収入金	150	139
販売用不動産	2 26,064	2 24,114
商品	25	24
仕掛販売用不動産	2 3,434	2 5,872
貯蔵品	54	56
前渡金	294	51
前払費用	95	93
繰延税金資産	527	457
未収還付法人税等	120	53
未収消費税等	33	-
その他	595	707
貸倒引当金	68	91
流動資産合計	37,545	36,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,773	-
減価償却累計額	12,195	-
建物（純額）	2 15,578	2 15,018
構築物	433	-
減価償却累計額	318	-
構築物（純額）	2 115	2 105
機械及び装置	108	-
減価償却累計額	78	-
機械及び装置（純額）	29	32
車両運搬具	29	-
減価償却累計額	25	-
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	975	-
減価償却累計額	828	-
工具、器具及び備品（純額）	146	132
土地	2,5 27,591	2,5 28,212
リース資産	79	-
減価償却累計額	10	-
リース資産（純額）	69	53
建設仮勘定	15	4
有形固定資産合計	43,549	1 43,561

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	56	56
ソフトウェア	56	42
その他	25	25
<b>無形固定資産合計</b>	<b>138</b>	<b>124</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,089	2,483
関係会社株式	5,413	5,420
出資金	1,090	1,089
長期貸付金	253	234
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	7,406	9,006
破産更生債権等	132	169
長期前払費用	2	33
繰延税金資産	3,617	3,526
その他	805	787
貸倒引当金	376	589
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,442</b>	<b>22,168</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,130</b>	<b>65,855</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,676</b>	<b>102,735</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,098	2,131
不動産事業未払金	198	319
短期借入金	<sup>2</sup> 13,000	<sup>2</sup> 12,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 14,452	<sup>2</sup> 12,791
リース債務	16	16
未払金	767	982
未払費用	304	264
前受金	<sup>2</sup> 95	<sup>2</sup> 331
預り金	<sup>3</sup> 1,770	<sup>3</sup> 1,676
前受収益	205	261
賞与引当金	28	29
設備関係支払手形	173	103
その他	-	71
<b>流動負債合計</b>	<b>37,112</b>	<b>30,980</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 34,259	2 39,605
関係会社長期借入金	3,451	3,597
リース債務	55	39
再評価に係る繰延税金負債	5 1,996	5 1,959
退職給付引当金	6,441	6,800
役員退職慰労引当金	1,512	1,620
長期預り金	1,100	1,463
その他	269	316
固定負債合計	49,087	55,404
<b>負債合計</b>	<b>86,200</b>	<b>86,385</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	15,910	15,910
繰越利益剰余金	1,232	2,251
利益剰余金合計	17,344	18,362
自己株式	67	67
株主資本合計	21,518	22,537
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	22	145
土地再評価差額金	5 6,020	5 6,042
評価・換算差額等合計	6,042	6,187
<b>純資産合計</b>	<b>15,476</b>	<b>16,349</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,676</b>	<b>102,735</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	11,493	14,996
その他の事業売上高	2,316	2,249
売上高合計	13,810	17,245
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	9,117	12,583
その他の事業売上原価	319	269
売上原価合計	9,437	12,852
<b>売上総利益</b>	4,372	4,393
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	242	264
貸倒引当金繰入額	13	36
役員報酬	463	484
役員退職慰労引当金繰入額	106	109
給料及び手当	749	675
賞与	58	62
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	388	386
福利厚生費	144	166
租税公課	241	216
減価償却費	147	106
支払手数料	325	412
その他	504	528
販売費及び一般管理費合計	3,414	3,480
<b>営業利益</b>	958	912
<b>営業外収益</b>		
受取利息	213	247
受取配当金	1,122	1,618
その他	329	393
営業外収益合計	1,665	2,258
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,249	1,158
その他	145	73
営業外費用合計	1,394	1,232
<b>経常利益</b>	1,228	1,938

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3	2 12
貸倒引当金戻入額	546	-
買取債権回収益	-	3 249
特別利益合計	549	261
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 286	4 20
投資有価証券評価損	27	21
関係会社株式評価損	-	59
減損損失	5 47	5 120
災害による損失	-	6 48
訴訟和解金	350	-
貸倒引当金繰入額	-	194
特別損失合計	711	466
税引前当期純利益	1,067	1,733
法人税、住民税及び事業税	74	236
法人税等調整額	61	207
法人税等合計	136	443
当期純利益	931	1,289

## 【売上原価明細書】

## (1) 不動産事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
土地代			2,460	27.0	4,985	39.6
材料費等			551	6.0	614	4.9
外注費			4,768	52.3	5,643	44.8
経費 (うち減価償却費)			1,336	14.7	1,340	10.7
			(603)		(611)	
合計			9,117	100.0	12,583	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 土地代・材料費等・外注費は、販売用不動産に係る原価であります。

3. 経費は、賃貸用不動産に係る原価であります。

4. 材料費等には、販売用不動産評価損が前事業年度222万円、当事業年度199百万円含まれております。

## (2) その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
期首商品たな卸高		45		25	
当期商品仕入高		23		9	
計		69		35	
他勘定振替高		0		-	
期末商品たな卸高		25	43	24	10
			13.6		4.0
2. その他売上原価			276		258
					96.0
合計			319		269
			100.0		100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,910	15,910
当期末残高	15,910	15,910
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	614	1,232
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
<b>当期変動額合計</b>	618	1,018
<b>当期末残高</b>	1,232	2,251
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,726	17,344
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
<b>当期変動額合計</b>	618	1,018
<b>当期末残高</b>	17,344	18,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,900	21,518
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
<b>当期変動額合計</b>	618	1,018
<b>当期末残高</b>	21,518	22,537

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	107	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	122
当期変動額合計	84	122
当期末残高	22	145
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,040	6,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	6,020	6,042
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,147	6,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	144
当期変動額合計	104	144
当期末残高	6,042	6,187
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,753	15,476
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	931	1,289
土地再評価差額金の取崩	20	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	144
当期変動額合計	722	873
当期末残高	15,476	16,349

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,870百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,968百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は949百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">12,945</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td><b>有形固定資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>43,561</b></td></tr> </tbody> </table>	建物	27,963百万円	減価償却累計額	12,945	建物(純額)	15,018	構築物	445	減価償却累計額	339	構築物(純額)	105	機械及び装置	119	減価償却累計額	87	機械及び装置(純額)	32	車両運搬具	28	減価償却累計額	26	車両運搬具(純額)	2	工具、器具及び備品	1,019	減価償却累計額	886	工具、器具及び備品(純額)	132	土地	28,212	リース資産	79	減価償却累計額	26	リース資産(純額)	53	建設仮勘定	4	<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,561</b>
建物	27,963百万円																																										
減価償却累計額	12,945																																										
建物(純額)	15,018																																										
構築物	445																																										
減価償却累計額	339																																										
構築物(純額)	105																																										
機械及び装置	119																																										
減価償却累計額	87																																										
機械及び装置(純額)	32																																										
車両運搬具	28																																										
減価償却累計額	26																																										
車両運搬具(純額)	2																																										
工具、器具及び備品	1,019																																										
減価償却累計額	886																																										
工具、器具及び備品(純額)	132																																										
土地	28,212																																										
リース資産	79																																										
減価償却累計額	26																																										
リース資産(純額)	53																																										
建設仮勘定	4																																										
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,561</b>																																										

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 担保に供している資産及び対応する債務	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,310百万円
(1) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及び対応する債務
現金及び預金(定期預金) 130百万円	(1) 担保に供している資産
販売用不動産 13,893	現金及び預金(定期預金) 130百万円
仕掛販売用不動産 2,035	販売用不動産 17,130
建物 11,616	仕掛販売用不動産 5,394
構築物 101	建物 11,072
土地 21,920	構築物 89
計 49,697	土地 21,513
(2) 対応する債務	計 55,331
短期借入金 13,000百万円	(2) 対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 13,509	短期借入金 12,000百万円
長期借入金 32,507	1年内返済予定の長期借入金 12,034
前受金 1	長期借入金 38,109
計 59,018	前受金 4
3. 関係会社に対する債務	計 62,148
預り金 1,619百万円	3. 関係会社に対する債務
4. 偶発債務	預り金 1,547百万円
下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	4. 偶発債務
(株)第一ゼネラルサービス 12,415百万円	下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
ヒノデ第一交通(株) 2,695	(株)第一ゼネラルサービス 11,093百万円
(株)琉球バス交通 2,072	ヒノデ第一交通(株) 2,489
第一メディカル(株) 1,441	(株)琉球バス交通 2,133
那覇バス(株) 1,216	第一メディカル(株) 1,324
医療法人湘和会 湘南記念病院 648	大阪第一交通(株) 1,231
第一交通(株)(足立) 532	那覇バス(株) 1,049
観光第一交通(株)(仙台) 436	医療法人湘和会 湘南記念病院 613
大阪第一交通(株) 371	第一交通(株)(足立) 455
沖縄第一モーターズ(株) 337	京都第一交通(株) 410
興亜第一交通(株) 290	観光第一交通(株)(仙台) 343
大分第一交通(株) 214	御影第一(株) 314
(株)第一モーターズ(北九州) 206	沖縄第一モーターズ(株) 311
芙蓉第一交通(株) 187	第一交通(株)(枚方) 260
肥後第一交通(株) 164	興亜第一交通(株) 243
東北第一交通(株) 115	大津第一交通(株) 210
第一交通(株)(徳山) 96	大分第一交通(株) 178
その他21社 918	(株)第一モーターズ(北九州) 168
当社分譲物件購入者(250名) 729	その他25社 1,234
計 25,092	当社分譲物件購入者(228名) 637
	計 24,704

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,690百万円</p> <p>うち賃貸等不動産にかか るもの 4,958百万円</p>	<p>5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,048百万円</p> <p>うち賃貸等不動産にかか るもの 5,093百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																								
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。                      受取利息 200百万円                      受取配当金 1,098</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損279百万円であります。</p> <p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北九州市八幡東区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">京都郡苅田町 他 2 箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14	遊休資産	京都郡苅田町 他 2 箇所	土地	32	<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。                      受取利息 237百万円                      受取配当金 1,591</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益12百万円であります。</p> <p>3. 買取債権回収益は、連結子会社である京都第一交通(株)他 4 社へ資金貸付を行っていたが、同社から資金を全額回収したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損20百万円であります。</p> <p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北九州市小倉北区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">石川県加賀市 他 3 箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83	遊休資産	石川県加賀市 他 3 箇所	土地	36
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14																						
遊休資産	京都郡苅田町 他 2 箇所	土地	32																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	北九州市小倉北区	土地	83																						
遊休資産	石川県加賀市 他 3 箇所	土地	36																						
<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地120百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6. 災害による損失は、東日本大震災により被災した地域に対する復旧支援費用等であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における財務システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,413百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	325 百万円	420 百万円
賞与引当金	11	12
未払事業税	5	5
未払費用	19	1
退職給付引当金	2,602	2,747
役員退職慰労引当金	611	654
投資有価証券評価損	143	163
販売用不動産評価損	209	190
繰越欠損金	662	269
その他有価証券評価差額金	15	98
その他	146	191
繰延税金資産小計	4,753	4,754
評価性引当額	609	770
繰延税金資産合計	4,144	3,984
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,144	3,984

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,621 百万円	3,609 百万円
評価性引当額	3,621	3,609
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,959
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,959

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1	36.3
住民税均等割額	0.7	0.5
同族会社留保金課税	5.2	10.9
評価性引当増減額	2.9	9.3
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	25.6

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円57銭	1株当たり純資産額	836円26銭
1株当たり当期純利益金額	47円64銭	1株当たり当期純利益金額	65円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	931	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	931	1,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(厚生年金基金の代行部分の返上) 第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、平成23年3月期以降における厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。ただし、損益に与える影響額については、現時点で未定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	332
		(株)山口フィナンシャルグループ	215
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109
		北九州都心開発(株)	100
		(株)鹿児島銀行	85
		(株)ゼンリン	62
		(株)伊予銀行	58
		北九州エアターミナル(株)	40
		西日本鉄道(株)	38
		日本電信電話(株)	36
		コカ・コーラウエスト(株)	29
		西部瓦斯(株)	24
		東洋ゴム工業(株)	20
		その他上場株式33銘柄	185
		その他非上場株式22銘柄	64
計		4,753,763	1,403

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第3回(株)山口フィナンシャルグループ 無担保社債	100
		第4回(株)山口フィナンシャルグループ 無担保社債	100
		(株)西日本シティ銀行第7回期限前償還 条項付無担保社債	100
		(株)豊和銀行第3回期限前償還条項付無 担保社債	100
		(株)果樹園森の風	3
		計	403

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券 券	投資事業有限責任組合への出資持分 (3銘柄)	326
		リサコーポレートソリューション	298
		フィデリティ・退職設計・ファンド	43
		ラッセル環境ファンド	8
		計	677

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,773	236	46	27,963	12,945	769	15,018
構築物	433	11	-	445	339	21	105
機械及び装置	108	11	-	119	87	8	32
車両運搬具	29	-	0	28	26	1	2
工具、器具及び備品	975	46	2	1,019	886	59	132
土地	27,591	928	307 (120)	28,212	-	-	28,212
リース資産	79	-	-	79	26	15	53
建設仮勘定	15	64	75	4	-	-	4
有形固定資産計	57,007	1,298	433 (120)	57,872	14,310	876	43,561
無形固定資産							
借地権	-	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	-	-	-	97	55	18	42
その他	-	-	-	26	0	0	25
無形固定資産計	-	-	-	180	55	19	124
長期前払費用	16	31	-	47	14	1	33

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	445	244	0	8	681
賞与引当金	28	29	28	-	29
役員退職慰労引当金	1,512	109	1	-	1,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	711
普通預金	3,351
定期預金	825
その他	3
小計	4,891
合計	4,925

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上商工(株)	2
チェッカー無線協同組合	2
(有)吾愛人	1
合計	5

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	4
平成23年5月	1
合計	5

ハ 未収運賃

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北九州地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	262
福岡地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	101
その他	2
合計	366

(ロ) 未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
362	3,363	3,358	366	90.2	39.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 二 不動産事業未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール㈱	40
横浜フジビル入居者	9
鍛冶町第一ビル入居者	7
新大阪第一ビル入居者	5
大分第一ビル入居者	3
その他	36
合計	103

## (ロ) 不動産事業未収入金の滞留状況

内訳	金額(百万円)
平成22年10月以前発生	4
平成22年11月	2
平成22年12月	2
平成23年1月	5
平成23年2月	51
平成23年3月	36
合計	103

## ホ 営業未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡第一交通㈱(業務管理費等)	14
北九州第一交通㈱(業務管理費等)	11
大阪第一交通㈱(業務管理費)	8
ヒノデ第一交通㈱(業務管理費)	8
八幡第一交通(有)(業務管理費等)	4
その他	91
合計	139

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
150	1,728	1,739	139	92.6	30.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ハ 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	14,339
販売用建物	9,774
合計	24,114

## (注) 販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
福岡地区	22,991.74	3,895
三重県	29,870.78	2,205
沖縄県	9,557.76	1,794
北九州地区	25,924.67	1,743
東京地区	3,634.08	1,637
鹿児島県	10,524.15	1,265
熊本県	2,215.94	882
宮崎県	2,649.69	456
大分県	1,765.43	284
山口県	973.71	140
石川県	240.68	34
合計	110,348.63	14,339

## ト 商品

内訳	金額(百万円)
小物	7
健康食品	4
その他	12
合計	24

## チ 仕掛販売用不動産

内訳	金額(百万円)
仕掛販売用土地	2,923
仕掛販売用建物	2,948
合計	5,872

## (注) 仕掛販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北九州地区	11,811.02	1,475
東京地区	1,216.00	761
福岡地区	29,999.00	686
合計	43,026.02	2,923

## リ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ワンタッチアダプター	15
工場機械工具	11
北九州地区配車用地図	10
その他	19
合計	56

## ヌ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
札幌第一交通(株)	720
(株)第一ゼネラルサービス	704
千成第一交通(株)	443
仙台第一交通(株)	278
甲州第一交通(株)	241
その他 106社	3,032
合計	5,420

## ル 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
第一ホーム(株)	2,669
北九州第一交通(株)	1,145
第一交通(株)(足立)	564
第一交通(株)(東京)	370
那覇バス(株)	334
その他 47社	3,923
合計	9,006

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)松本組	659
(株)熊谷組	520
(株)友田組	406
(株)西日本シティ銀行	300
岩谷産業(株)	82
その他	162
合計	2,131

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	543
平成23年5月	198
平成23年6月	17
平成23年7月	529
平成23年8月	-
平成23年9月以降	843
合計	2,131

## ロ 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡トヨペット(株)	43
大阪トヨタ自動車(株)	11
鹿児島トヨペット(株)	10
札幌トヨペット(株)	6
広島トヨペット(株)	5
その他	25
合計	103

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	10
平成23年5月	5
平成23年6月	33
平成23年7月	31
平成23年8月	22
合計	103

## 八 不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
G P 到津建築代金	250
イオンモール(株)	26
(株)長谷工コーポレーション	9
(株)松本組	6
(有)アフェクト	4
その他	22
合計	319

## 二 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	6,000
(株)福岡銀行	3,200
(株)三井住友銀行	800
(株)新生銀行	500
(株)佐賀銀行	500
(株)沖縄海邦銀行	500
その他	500
合計	12,000

## ホ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	3,277
(株)西日本シティ銀行	2,210
(株)福岡銀行	2,070
(株)商工組合中央金庫	1,883
(株)みずほ銀行	475
その他	2,874
合計	12,791

## ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	7,179
(株)福岡銀行	6,993
(株)西日本シティ銀行	6,618
(株)商工組合中央金庫	5,113
イオンリテール(株)	2,059
その他	11,640
合計	39,605

## ト 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ. 退職給付債務	11,207
ロ. 年金資産残高	3,697
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,509
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	121
ホ. 未認識数理計算上の差異	696
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	108
合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,800

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiichi-koutsu.co.jp">http://www.daiichi-koutsu.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、当社グループ各社で利用可能なタクシークーポン券及び各種割引券を下記基準により、それぞれ同年6月中及び12月中に贈呈しております。 500株 ~ 999株 ... 3冊(タクシー利用 3,000円相当) 1,000株 ~ 1,999株 ... 5冊(タクシー利用 5,000円相当) 2,000株 ~ 2,999株 ... 10冊(タクシー利用10,000円相当) 3,000株 ~ 3,999株 ... 15冊(タクシー利用15,000円相当) 4,000株 ~ 5,000株 ... 20冊(タクシー利用20,000円相当) 5,001株 ~ ... 30冊(タクシー利用30,000円相当) (注) 1. 上記1冊の中に各種割引券(不動産・自動車・その他施設利用等)が各1枚含まれます。 2. タクシークーポン券のみ、券面額の範囲内で当社通販取扱商品又は那覇バス・琉球バス交通の乗車券との引換ができます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日福岡財務支局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

第一交通産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

第一交通産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只隈 洋一 印
--------------------	-------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只隈 洋一 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。